

証券コード

5020

JXホールディングス 2010年度決算説明資料

取締役副社長 平井 茂雄

2011年6月



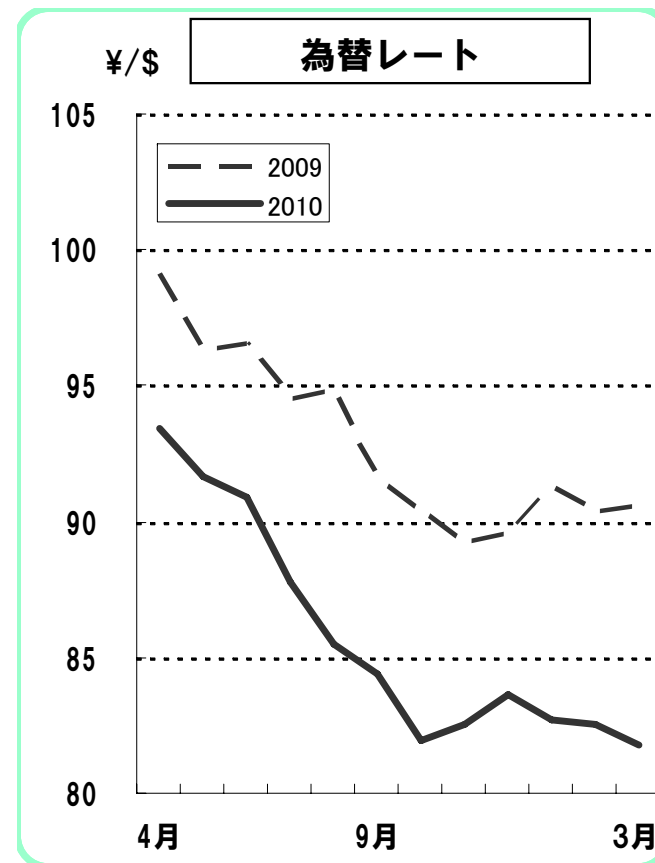
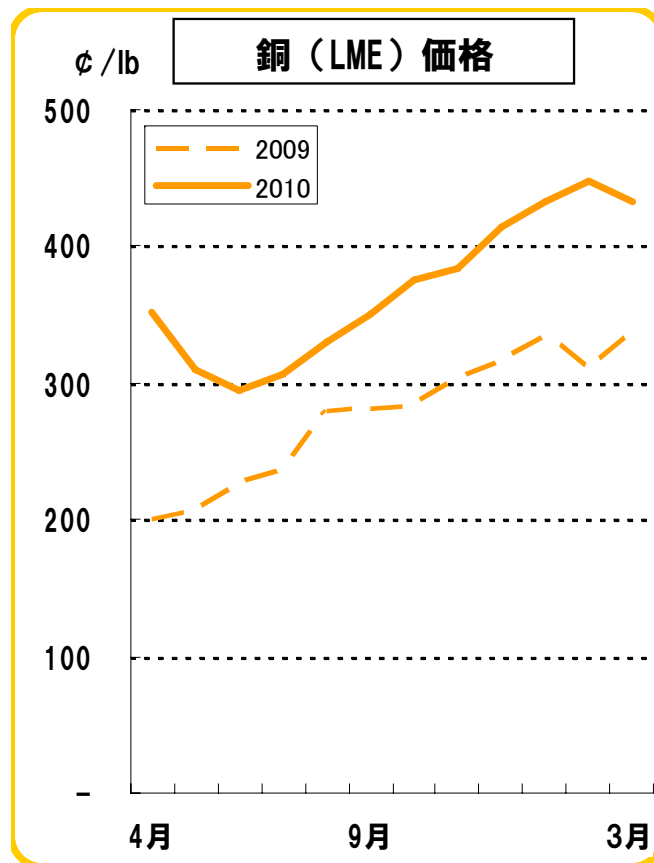
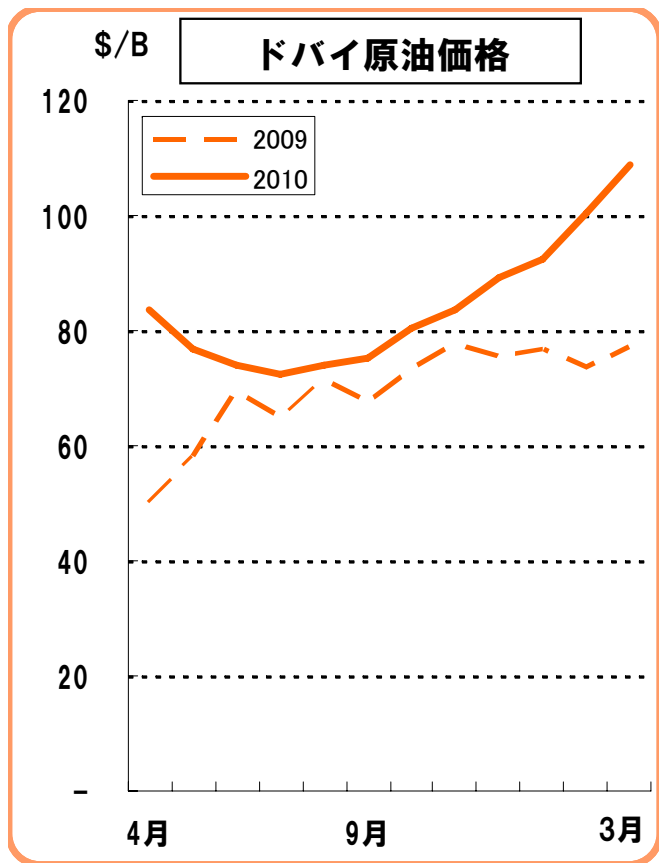
エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

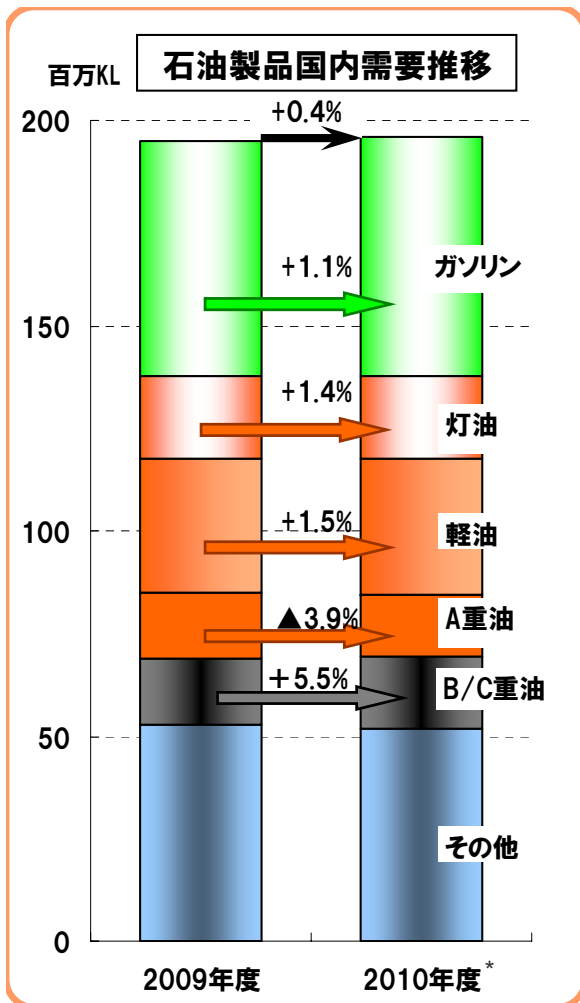


1. 2010年度の取組み・総括

事業環境

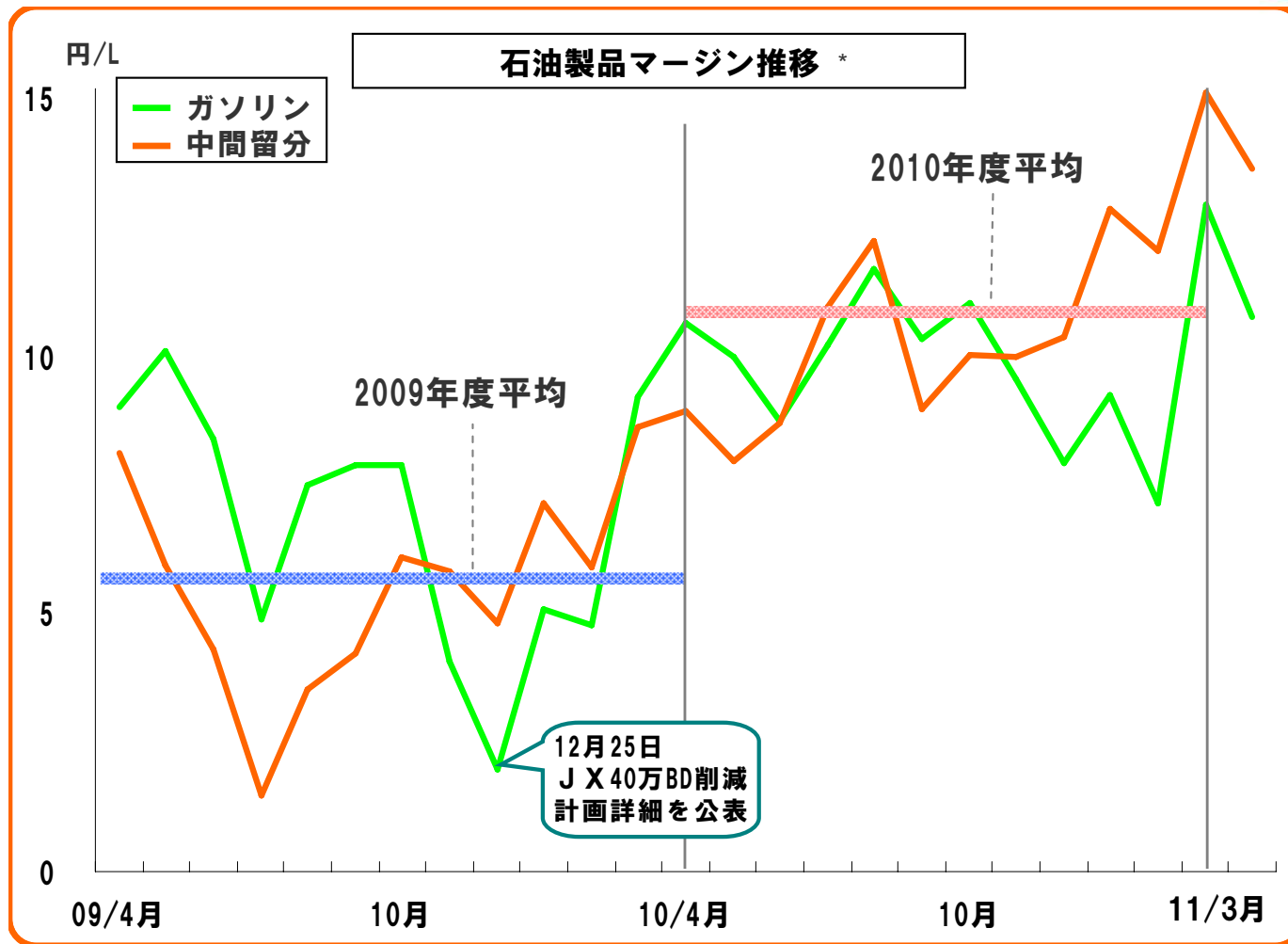


国内石油製品 需要およびマージン推移



出典：資源エネルギー庁 石油統計
* 速報

Copyright © 2011 JX Holdings, Inc.



* スポット価格—全国通関原油C I F (石油税・金利含み)

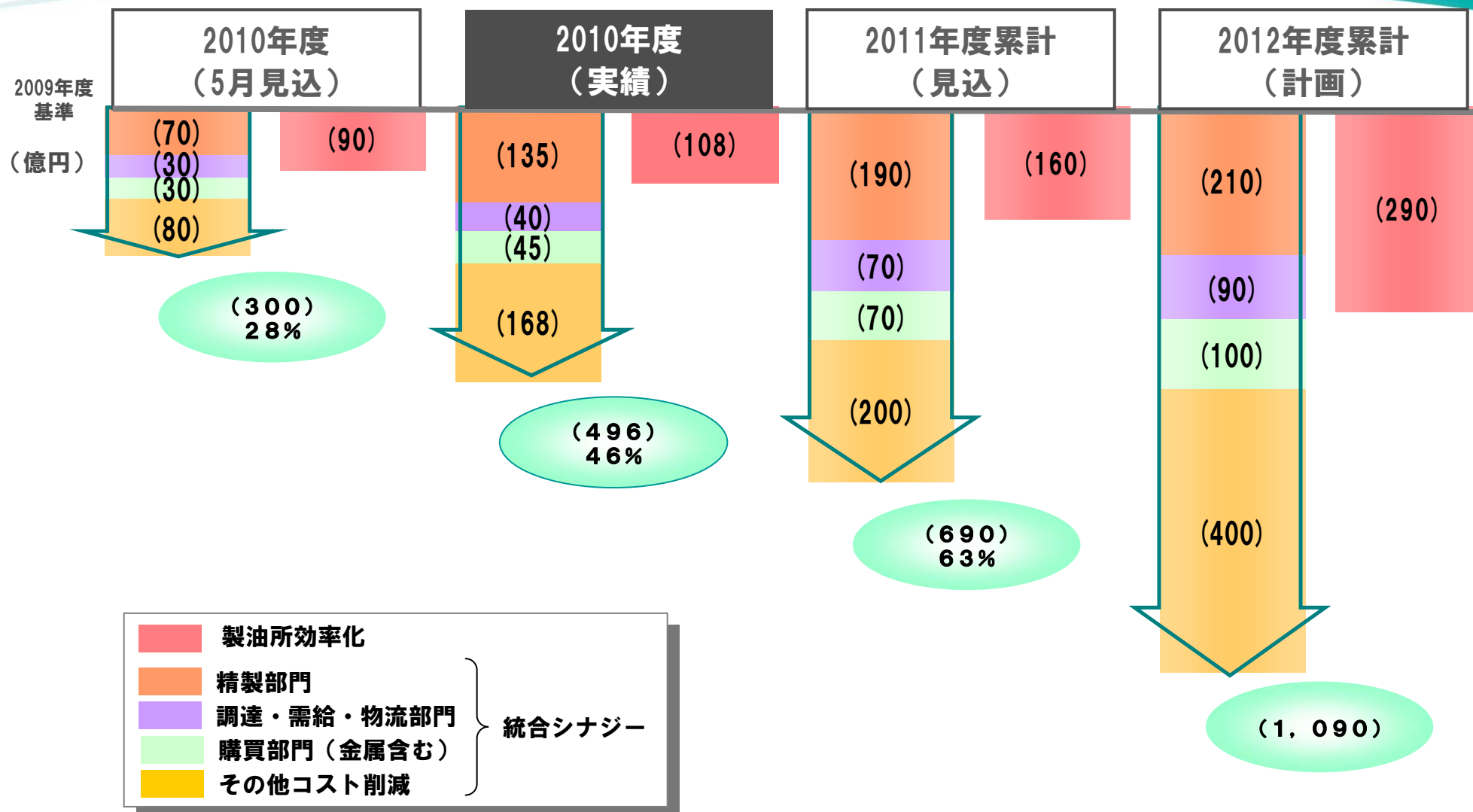
決算概要



* 新日石・新日鉱単純合算

	2009年度 * (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (見通し)
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	90,080	96,344	103,000
営業利益	1,304	3,344	3,100
営業外利益	569	793	700
経常利益	1,873	4,137	3,800
在庫影響除き経常利益	▲153	3,561	3,000
石油精製販売事業	▲1,358	1,965	1,470
石油開発事業	490	595	750
金属事業	454	703	680
上場子会社他	261	298	100
特別利益	▲353	▲65	▲400
当期純利益	731	3,117	2,000

統合シナジーの進捗



石油精製販売事業の成長戦略の進捗



潤滑油事業の更なるグローバル展開



LPG事業
再構築



LNG輸入基地プロジェクト推進



新型燃料電池 発売開始決定



SOFC

石油開発プロジェクトの進捗

2010年10月	英国北海	探鉱 1 2 鉱区新規取得
2011年 1月	ベトナム沖	16-2鉱区にて天然ガス・コンデナート発見
2011年 2月	アブダビ石油	操業 3 油田の利権更新および鉱区追加取得
	米国メキシコ湾	デイル・ジョーンズ構造にて天然ガス層の広がりを確認
	ベトナム沖	05-1b & 05-1c 鉱区にて、油・ガス層を確認
2011年 3月	英国北海	カーン構造にて天然ガス・コンデナート層の広がりを確認
2011年 4月	オーストラリア	WA-290-P 鉱区にて天然ガス発見
	<small>ハブ・アニューキニア</small> PNG	PPL219 鉱区にて原油発見
2011年 5月	カタール	海上探鉱鉱区新規取得

カセロネス銅鉱山

2013年の生産開始に向けて順調に建設中



電材加工関連

- 車載用電子部材のプレス・めっき加工工場（静岡県掛川市）の建設を決定
- 車載用リチウムイオン電池正極材の大幅能力増強を決定

震災影響について

震災影響による特別損失

単位：億円

		2010年度 計上	2011年度 見込み	総額
石油精製 販売	仙台製油所、鹿島製油所ほか	1,170	300	1,470
金属	日立事業所、磯原工場ほか	80		80
上場 子会社他		10		10
JXグループ合計		1,260	300	1,560

JXグループの復旧状況

仙台製油所は出荷再開。来年夏までに生産再開を目指す

鹿島製油所は6月4日に生産再開

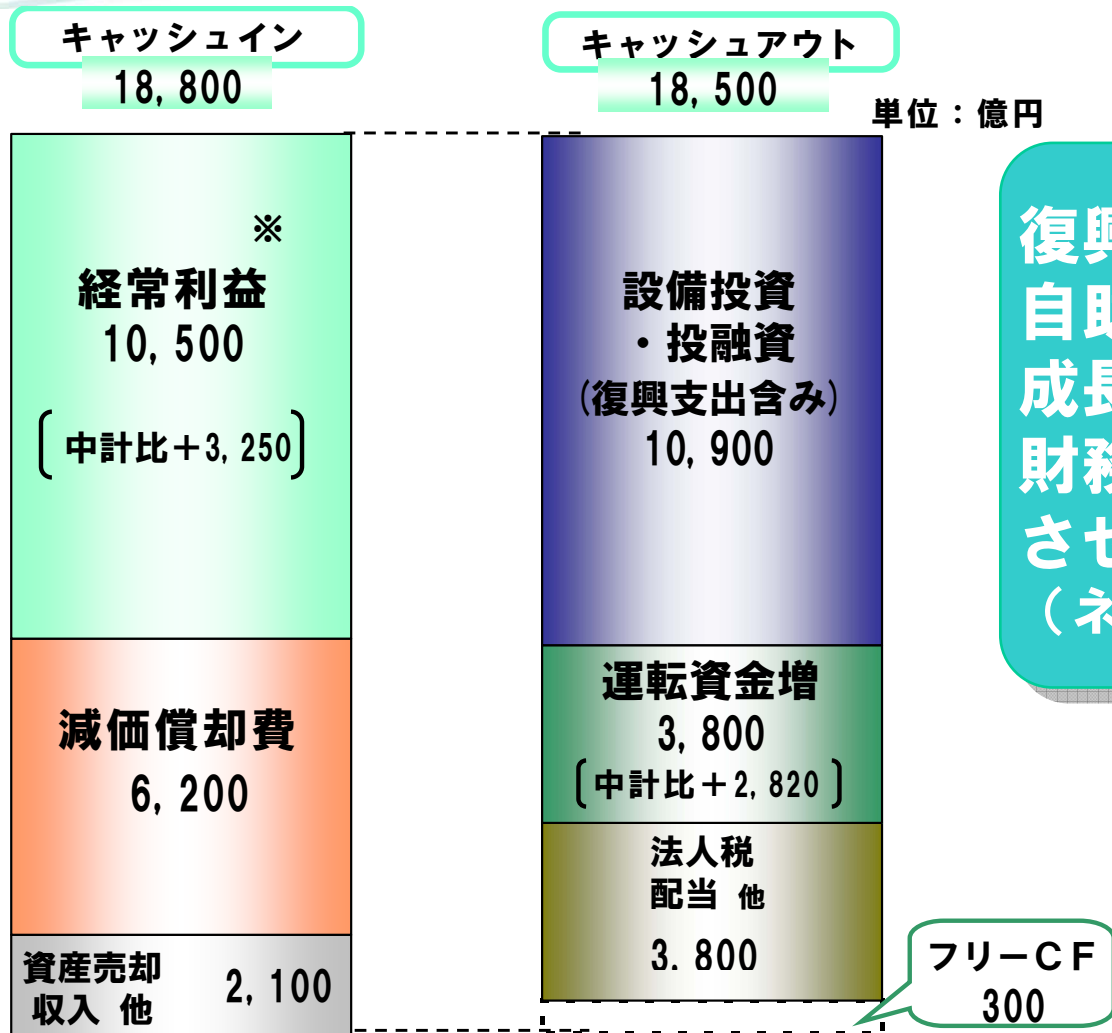
日立事業所、磯原・磯原加工工場は全て生産再開



出荷を再開した仙台製油所

(2010年度~2012年度)

3年間のキャッシュフロー見通し



単位：億円

復興支出は
自助努力で吸収し
成長戦略と
財務体質改善を両立
させる方針は不変。
(ネットD/Eレシオ1.0倍維持)

※ 持分法損益控除後、持分法会社からの配当含み

2. 2010年度決算 (2010年4月1日～2011年3月31日)

- ✓ 石油製品マージンの大幅な改善、原油価格・銅価の上昇等により、中核3事業は全て増益

2010年度 決算概要 (前年比)

*1 新日石・新日鉱単純合算

*2 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

	2009年度 (実績) ^{*1}	2010年度 (実績)	差 異
原油代 (ト'ハ'イ) (\$/B) ^{*2}	67	82	+15
銅 価 (¢/lb)	暦年へ'ー'ス (234) 277	暦年へ'ー'ス (342) 369	暦年へ'ー'ス (+108) +92
為替レート (¥/\$)	暦年へ'ー'ス (94) 93	暦年へ'ー'ス (88) 86	暦年へ'ー'ス (▲6) ▲7
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	90,080	96,344	+6,264
営業利益	1,304	3,344	+2,040
営業外利益	569	793	+224
経常利益	1,873	4,137	+2,264
在庫影響除き経常利益	▲153	3,561	+3,714
特別利益	▲353	▲65	+288
当期純利益	731	3,117	+2,386

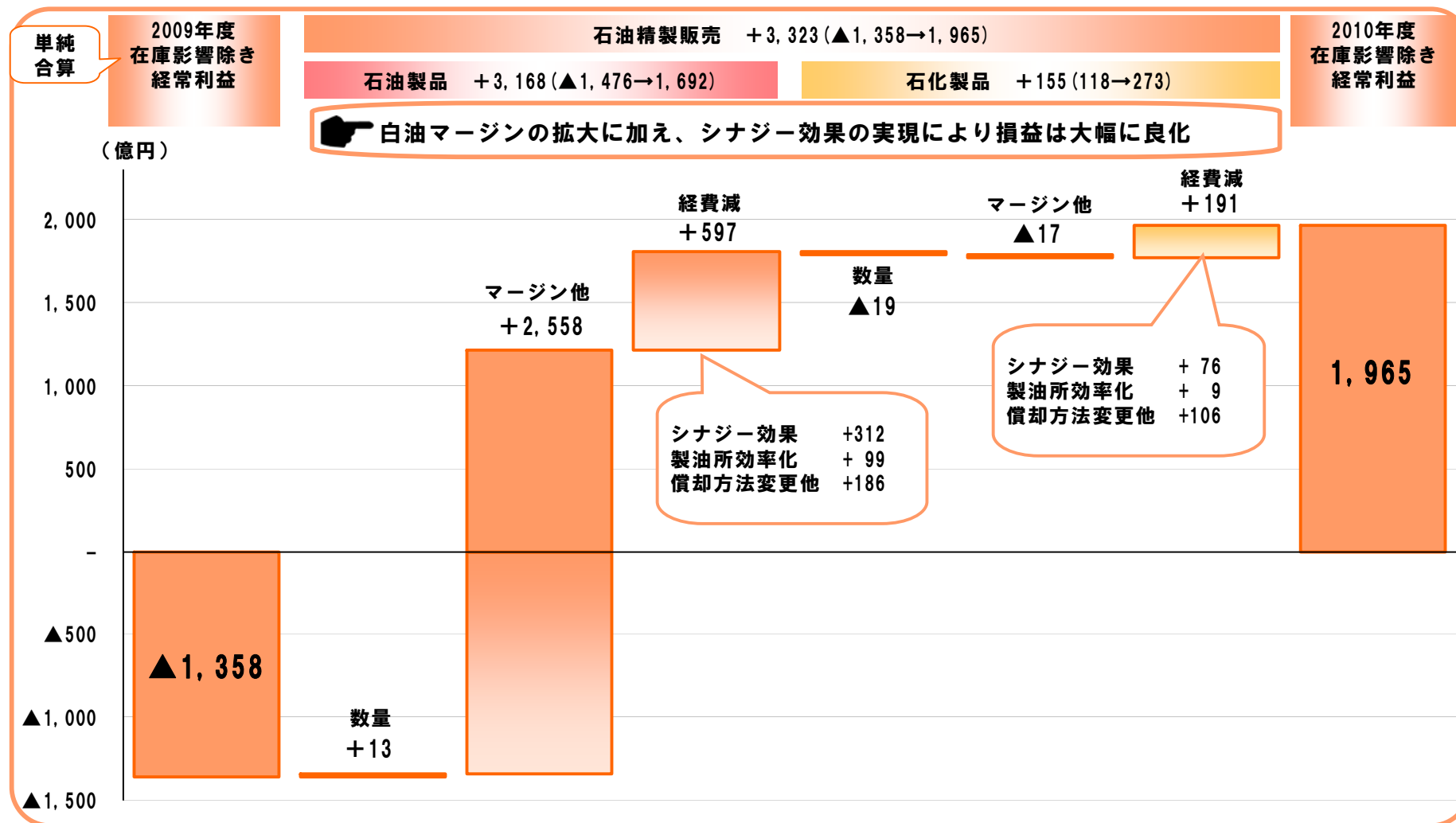
2010年度 セグメント別経常利益 (前年比)

*1 新日石・新日鉱単純合算

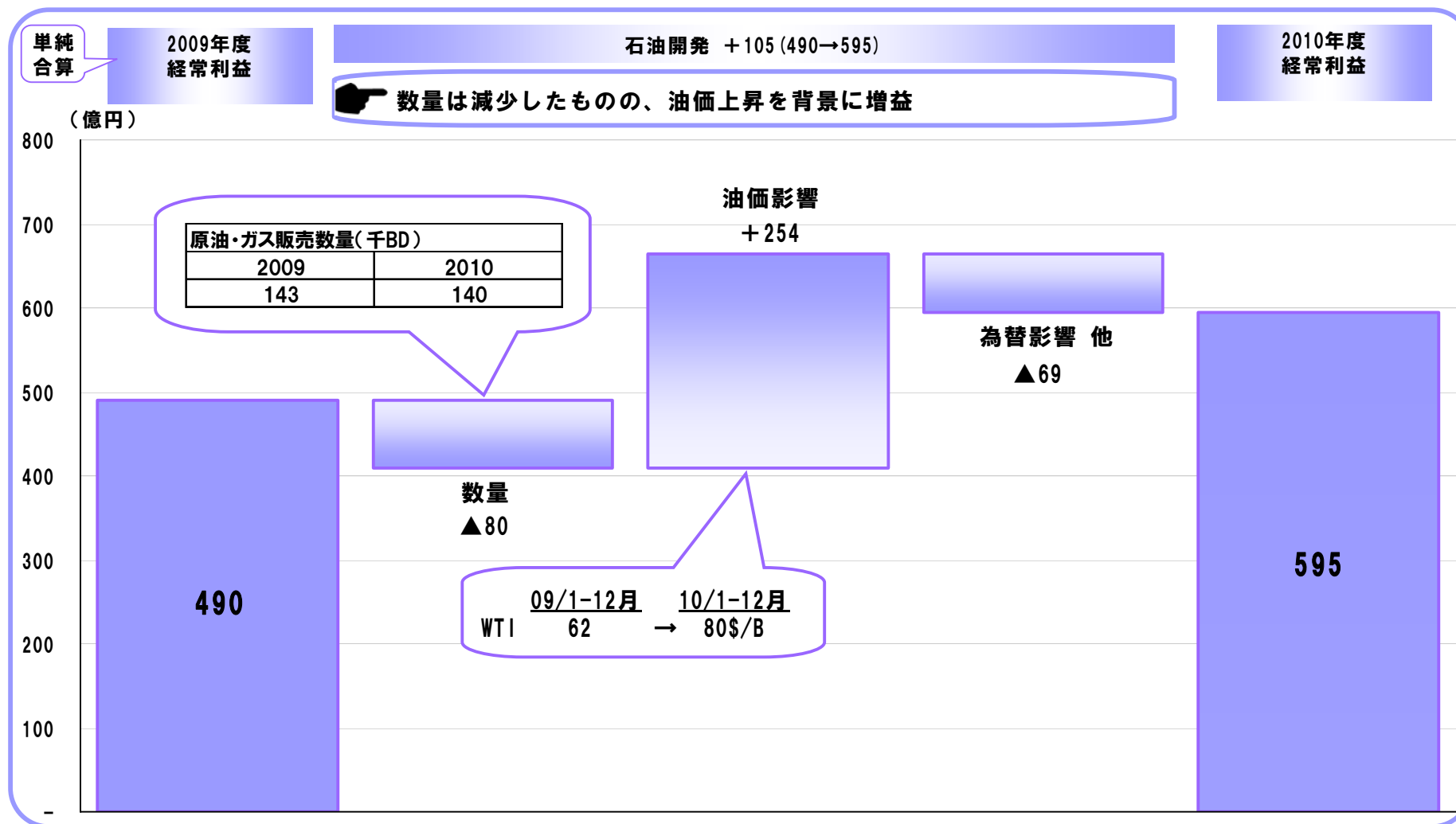
	2009年度 ^{*1} (実績)	2010年度 (実績)	差異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	660	2,537	+1,877
（うち在庫影響）	(2,018)	(572)	(▲1,446)
在庫影響除き	▲1,358	1,965	+3,323
（うち石油製品）	(▲1,476)	(1,692)	(+3,168)
（うち石油化学製品）	(118)	(273)	(+155)
石油開発事業	490	595	+105
金属事業	474	707	+233
（うち在庫影響）	(20)	(4)	(▲16)
在庫影響除き	454	703	+249
上場子会社 ^{*2} 他	249	298	+49
（うち在庫影響）	(▲11)	(-)	(+11)
在庫影響除き	261	298	+37
経常利益 計	1,873	4,137	+2,264
在庫影響除き	▲153	3,561	+3,714

*2 NIPPOおよび東邦チタニウム

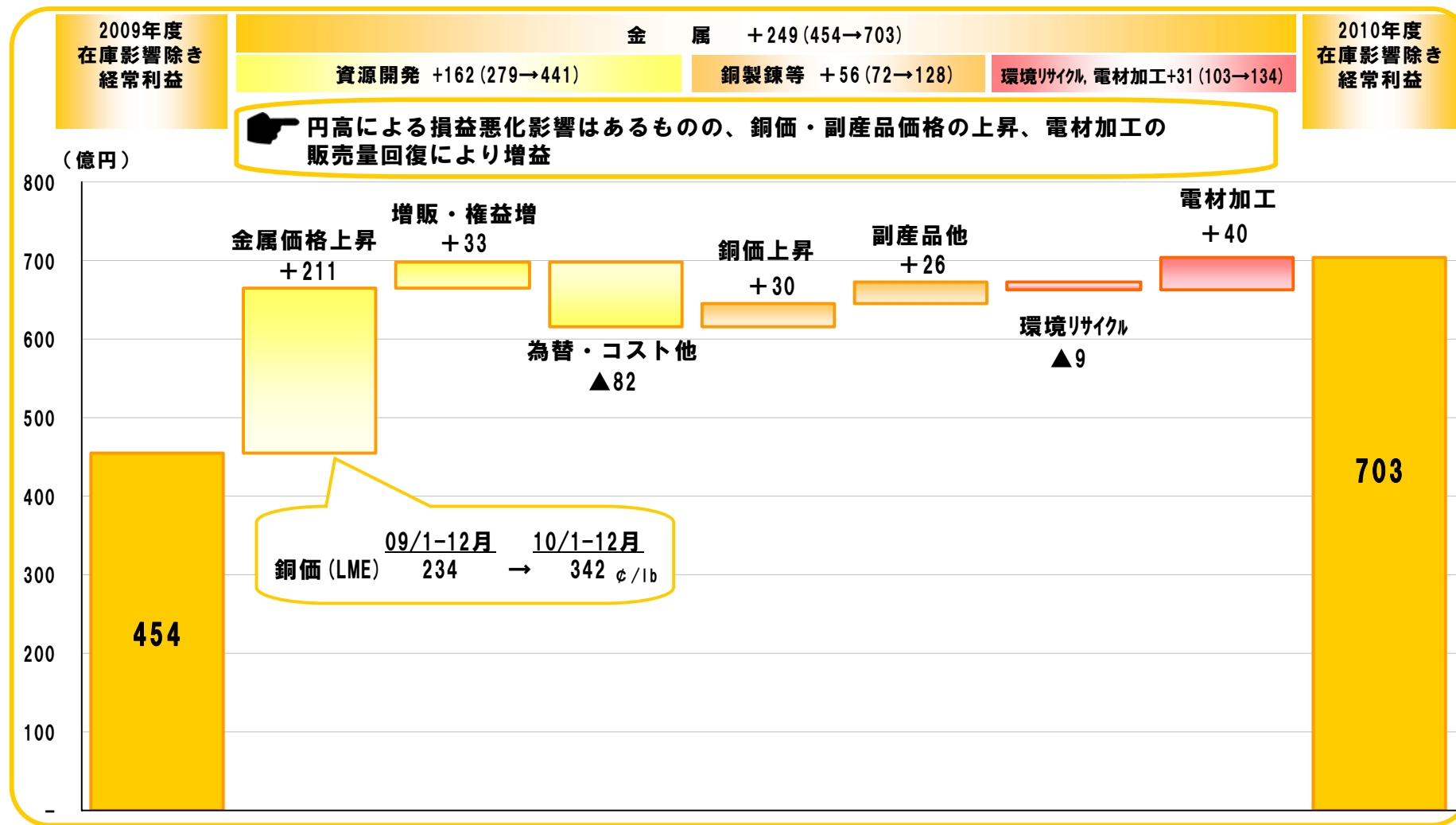
2010年度 石油精製販売事業 経常利益増減 (前年比)



2010年度 石油開発事業 経常利益増減 (前年比)



2010年度 金属事業 経常利益増減 (前年比)



3. 2011年度 連結業績見通し

- ✓ 石油製品マージンは中期経営計画並みの前提、石化マージンは2010年度対比で拡大する前提とした。
- ✓ 2011年度見通し前提は、原油価格100ドル/バレル、銅価380セント/ポンド、為替レート85円/ドル

2011年度 連結業績見通し 概要 (前年比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

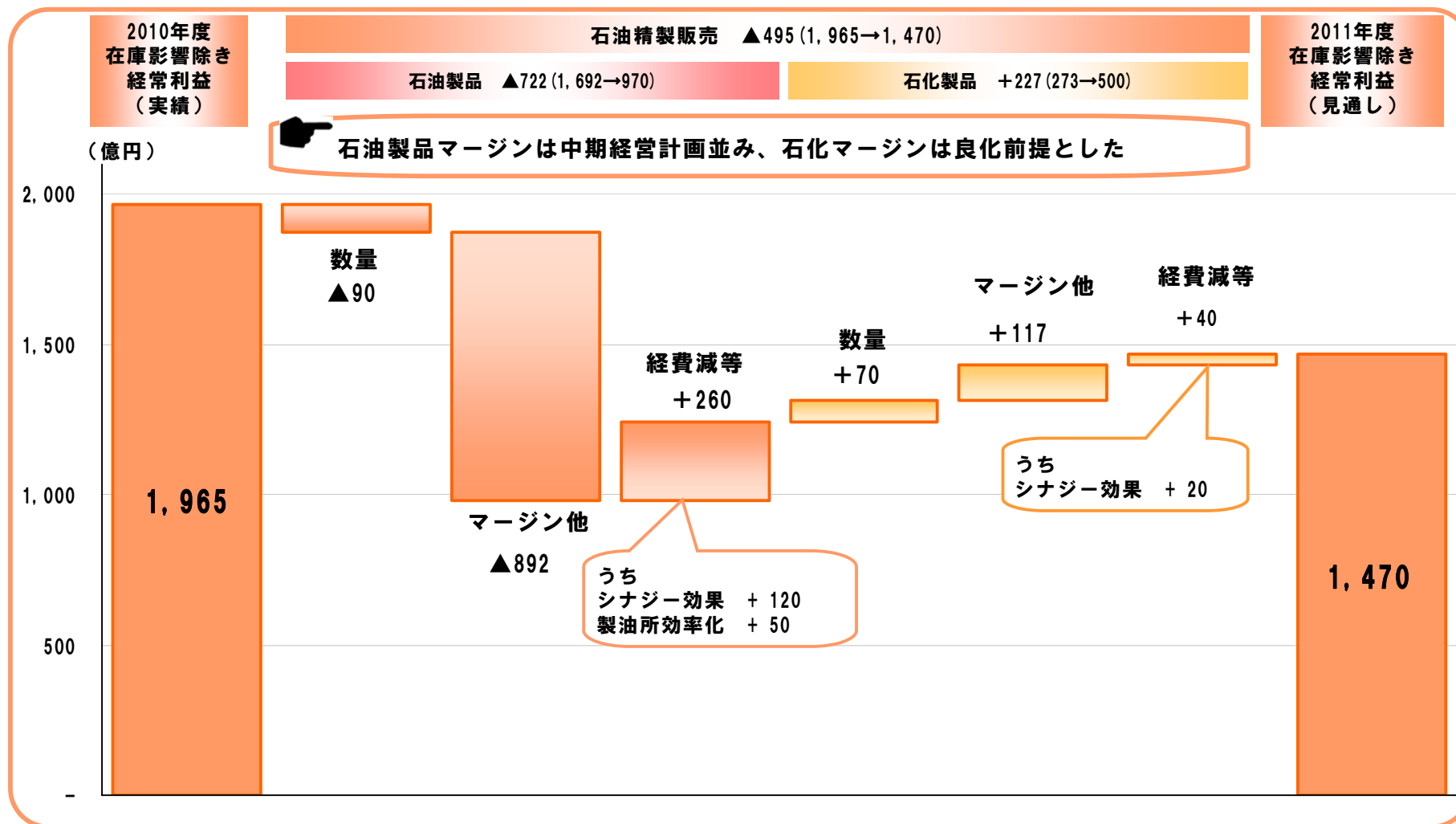
	2010年度 実績	2011年度 見通し	差 異
原油代 (ト'ハイ) (\$/B) *	82	101	+19
銅 価 (¢/lb)	暦年へ'ス (342) 369	暦年へ'ス (395) 380	暦年へ'ス (+53) +11
為替レート (¥/\$)	暦年へ'ス (88) 86	暦年へ'ス (84) 85	暦年へ'ス (▲4) ▲1
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	96,344	103,000	+6,656
営業利益	3,344	3,100	▲244
営業外利益	793	700	▲93
経常利益	4,137	3,800	▲337
在庫影響除き経常利益	3,561	3,000	▲561
特別利益	▲65	▲400	▲335
当期純利益	3,117	2,000	▲1,117

2011年度見通し セグメント別経常利益（前年比）

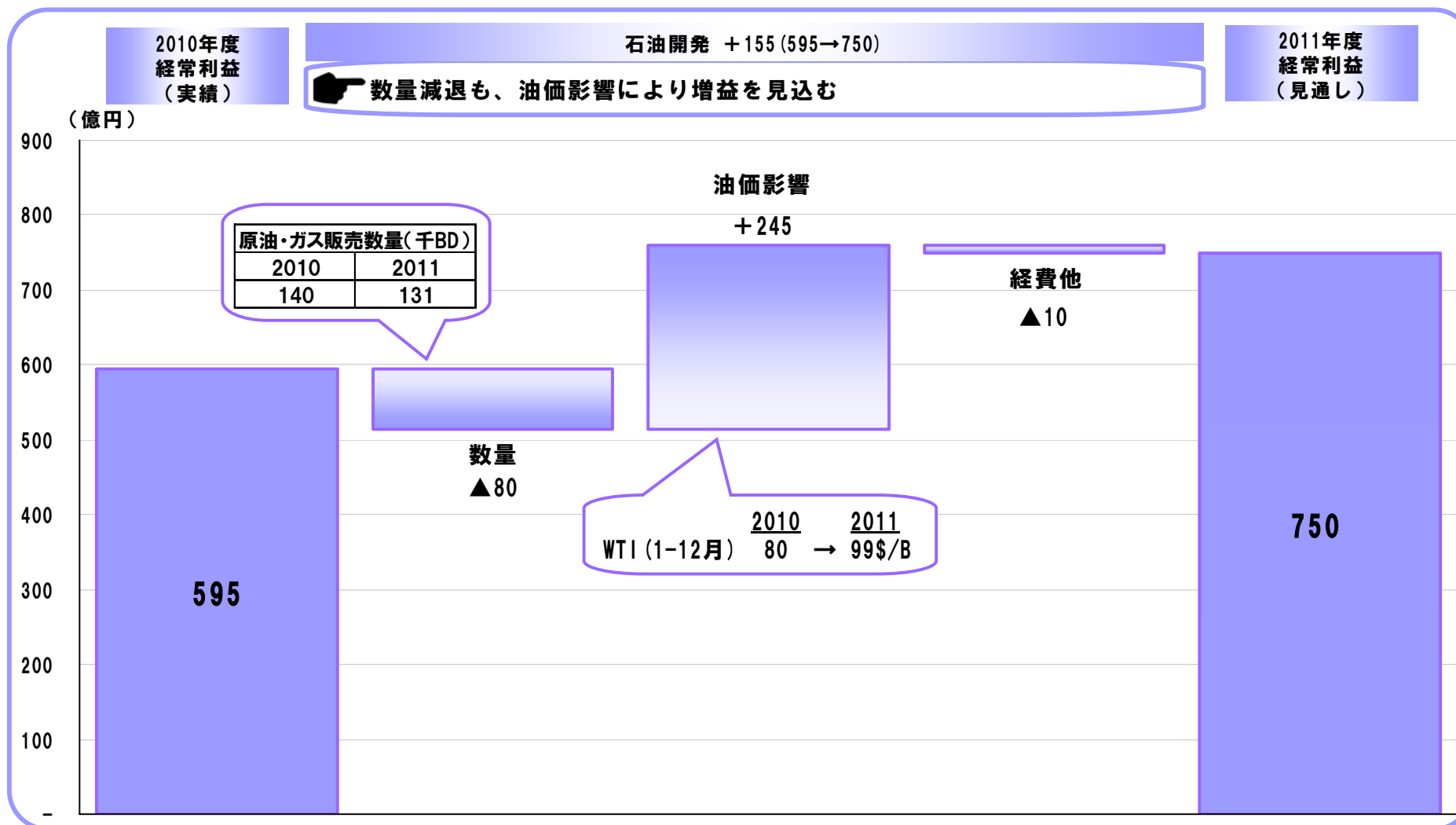
	2010年度 実績	2011年度 見通し	差 異
石油精製販売事業 （うち在庫影響）	(億円) 2,537 (572)	(億円) 2,270 (800)	(億円) ▲267 (+228)
在庫影響除き	1,965	1,470	▲495
（うち石油製品）	(1,692)	(970)	(▲722)
（うち石油化学製品）	(273)	(500)	(+227)
石油開発事業	595	750	+155
金属事業 （うち在庫影響）	707 (4)	680 (-)	▲27 (▲4)
在庫影響除き	703	680	▲23
上場子会社 [※] 他	298	100	▲198
経常利益 計	4,137	3,800	▲337
在庫影響除き	3,561	3,000	▲561

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

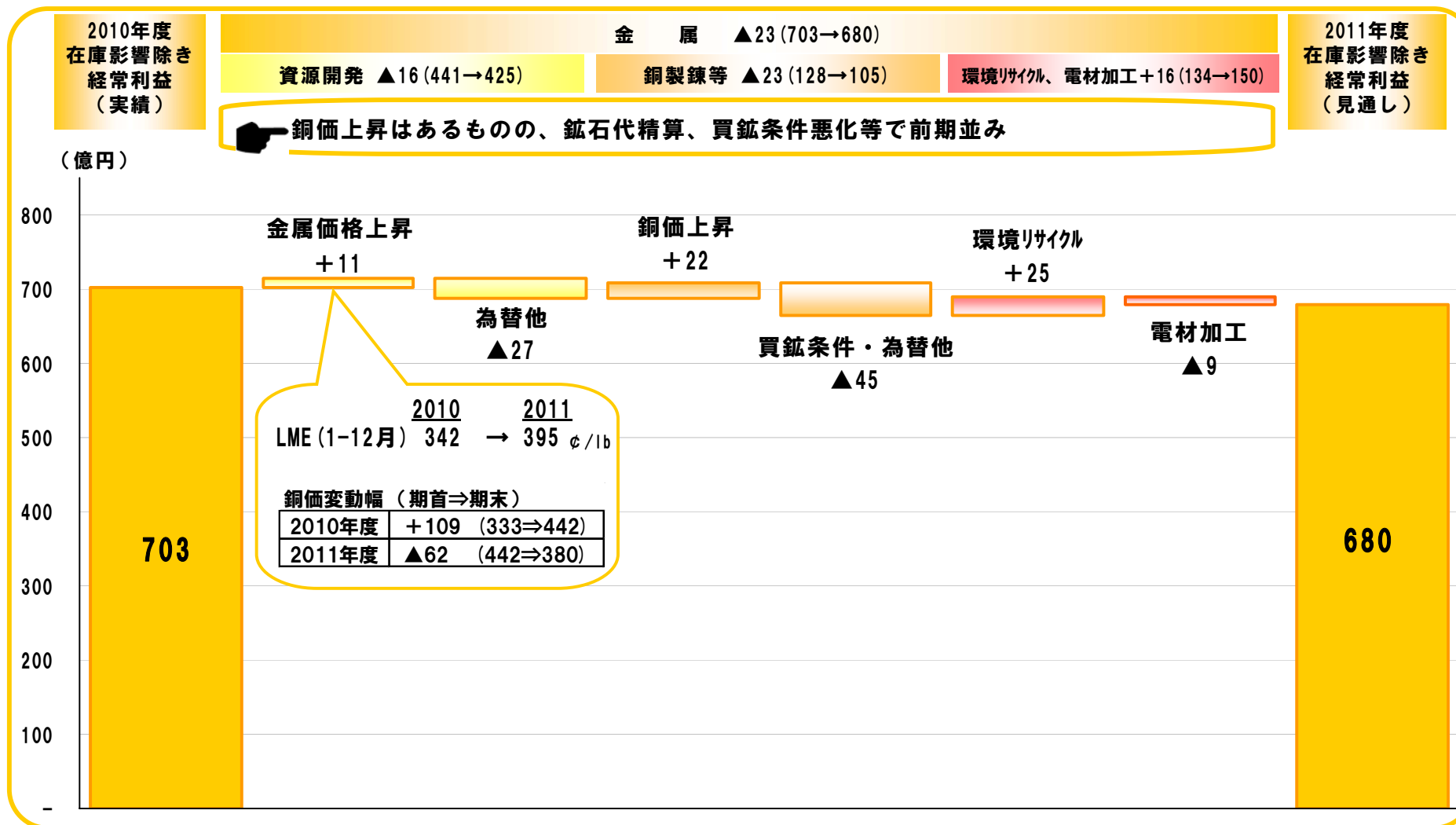
2011年度見通し 石油精製販売事業 経常利益分析 (前年比)



2011年度見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前年比)



2011年度見通し 金属事業 経常利益分析 (前年比)



4. 参考データ

セグメント別 業績サマリー（売上高・営業利益・経常利益・当期利益）

	2009年度	2010年度	2011年度
	通期	通期	通期
	実績	実績	見通し
	億円	億円	億円
売上高	90,080	96,344	103,000
石油精製販売事業	76,076	81,319	87,100
石油開発事業	1,459	1,488	1,700
金属事業	7,807	9,406	10,100
上場子会社 他	4,738	4,131	4,100
営業利益	1,304	3,344	3,100
石油精製販売事業	565	2,391	2,170
石油開発事業	285	519	660
金属事業	169	207	200
上場子会社 他	285	227	70
営業外利益	569	793	700
石油精製販売事業	95	146	100
石油開発事業	205	76	90
金属事業	305	500	480
上場子会社 他	▲ 36	71	30
経常利益	1,873	4,137	3,800
石油精製販売事業	660	2,537	2,270
石油開発事業	490	595	750
金属事業	474	707	680
上場子会社 他	249	298	100
当期純利益	731	3,117	2,000

注：「上場子会社他」には、「消去又は全社」を含む

セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2009年度	2010年度	2011年度
	通期	通期	通期
	実績	実績	見通し
	億円	億円	億円
経常利益	1,873	4,137	3,800
石油精製販売事業	660	2,537	2,270
石油	▲ 1,476	1,692	970
石油化学	118	273	500
在庫影響	2,018	572	800
石油開発事業	490	595	750
金属事業	474	707	680
銅資源開発	274	441	425
銅製錬	77	128	105
環境リサイクル	49	40	65
電材加工	54	94	85
在庫影響	20	4	0
上場子会社 他 ^{*1}	249	298	100
上場子会社 他 ^{*1}	261	298	100
在庫影響	▲ 11	-	-

*1 「上場子会社 他」には、「消去又は全社」を含む

前提条件

		2009年度	2010年度	2011年度
		通期	通期	通期
		実績	実績	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	93	86	85
石油精製販売	原油FOB<ドバイスポット> ^{*1} (ドル/バーレル)	67	82	101
	バラキシレンマージン (ドバイ比) (ドル/トン)	490	550	720
石油開発	原油相当販売数量 (千バーレル/日)	143	140	131
	ガス価格<HenryHub> (ドル/mmbtu)	3.9	4.4	4.4
金属	銅価格LME<年度> (セント/ポンド)	277	369	380
	権益ベース精鉱銅量 ^{*2} (千トン/期・年)	82	97	100
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	605	588	574
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	6.3	6.5	7.2
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	2.7	3.3	3.5
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.5	3.8	4.0

*1 到着ベース

*2 JX日鉱日石金属とPPCの権益ベースの合算値

2011年度見通し 感応度



■前提条件（2011年4月～2012年3月）

為替：85円／ドル

原油：100ドル／バーレル
（ドバイスポット）

銅価：380セント／ポンド

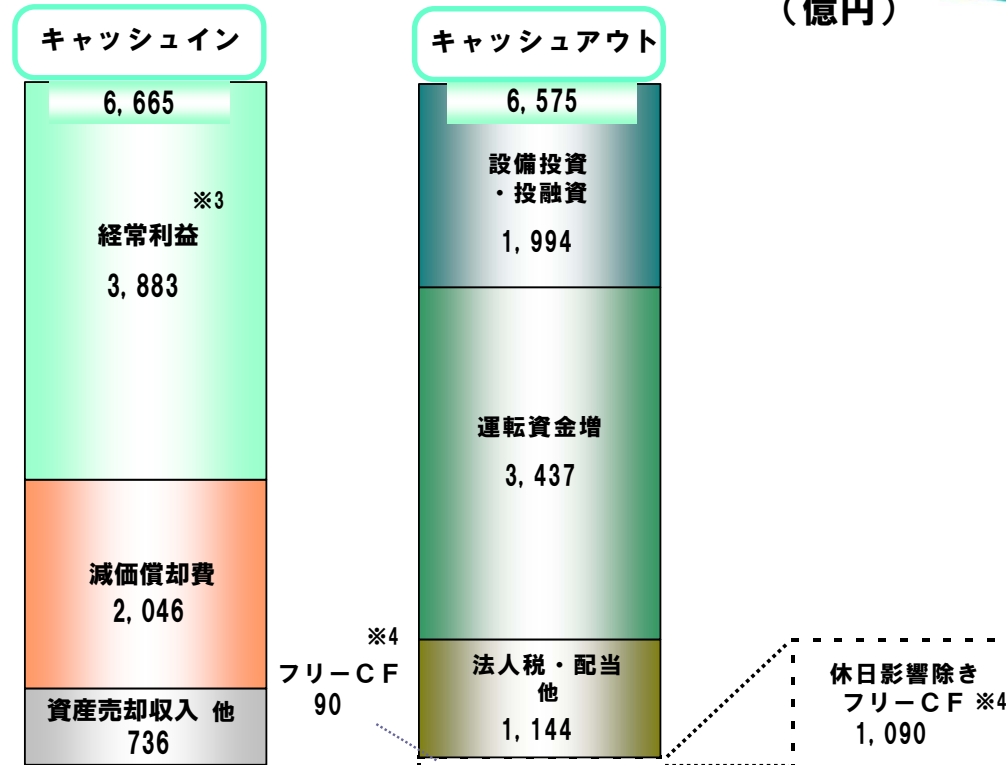
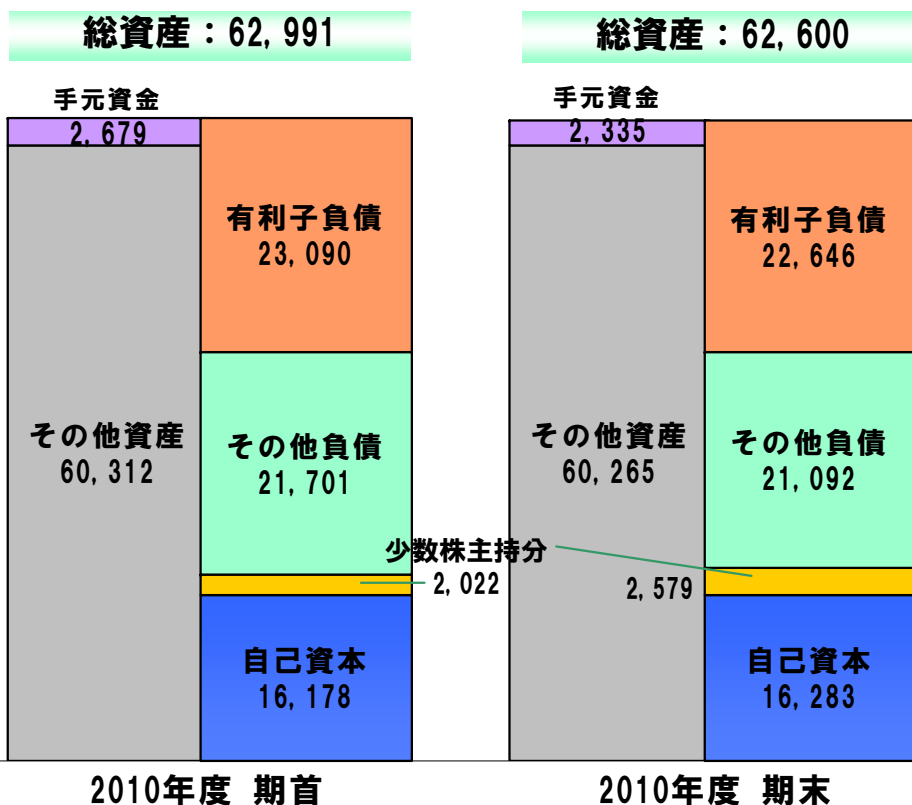
■市況変動による2011年度の経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	影響度
為替レート	1円/ドル 円高	石油精製販売（エネルギーコスト減、石化マージン悪化等）	(-) 10
		石油開発	(-) 8
		金属（マージン悪化、為替換算差）	(-) 12
		小計	(-) 30
		在庫影響	(-) 60
		合計	(-) 90
		原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇
石油開発	(+) 10		
小計	0		
在庫影響	(+) 70		
合計	(+) 70		
銅価（LME）	10セント/ポンド 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20

2010年度 連結バランスシート・キャッシュフロー



(億円)



	期首	期末
自己資本比率	25.7%	26.0%
ネットD/Eレシオ	1.26	1.25
ROE	(旧新日石) 4.6% ※1	5.2% ※2
	(旧新日鉱) 5.1% ※1	

- ※1 2009年度実績
- ※2 負ののれん一括償却益除き
- ※3 持分法損益控除、持分法会社からの配当含み
- ※4 休日の影響により、2009年度分の揮発油税納付時期が一部2010年度にズレ込むことによって、2010年度のCFが約1,000億円悪化。

配当金



配当金

2010年度

1株当たりの配当金

第2四半期末	期末	年間
7.5円	8.0円	15.5円

2011年度

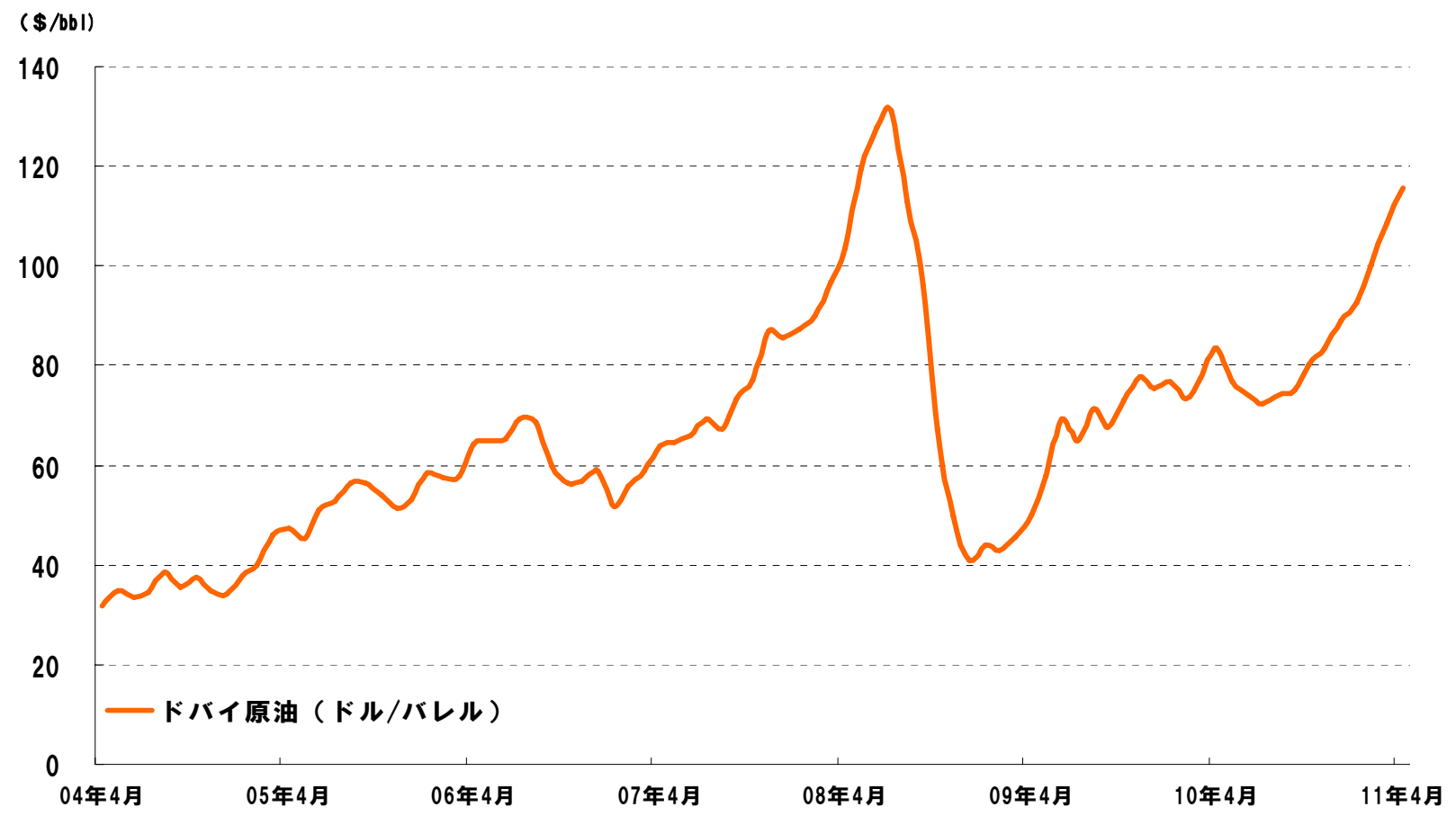
1株当たりの配当金

第2四半期末 (予想)	期末 (予想)	年間 (予想)
8.0円	8.0円	16.0円

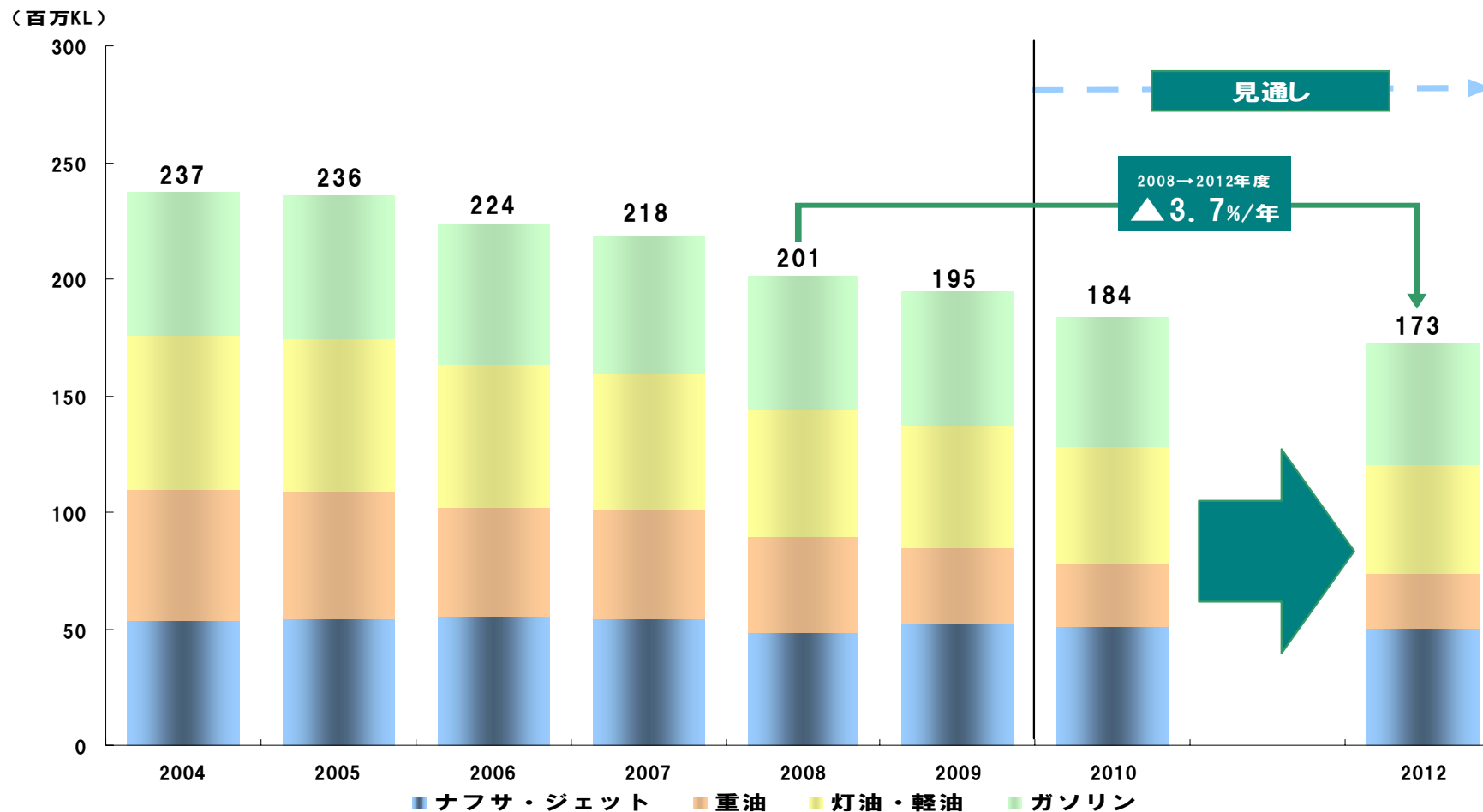
石油精製販売
原油価格



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度				(\$/bbl)
							1Q	2Q	3Q	4Q	
ドバイ原油	37	54	61	77	82	70	78	74	84	100	84



石油精製販売 国内燃料油需要



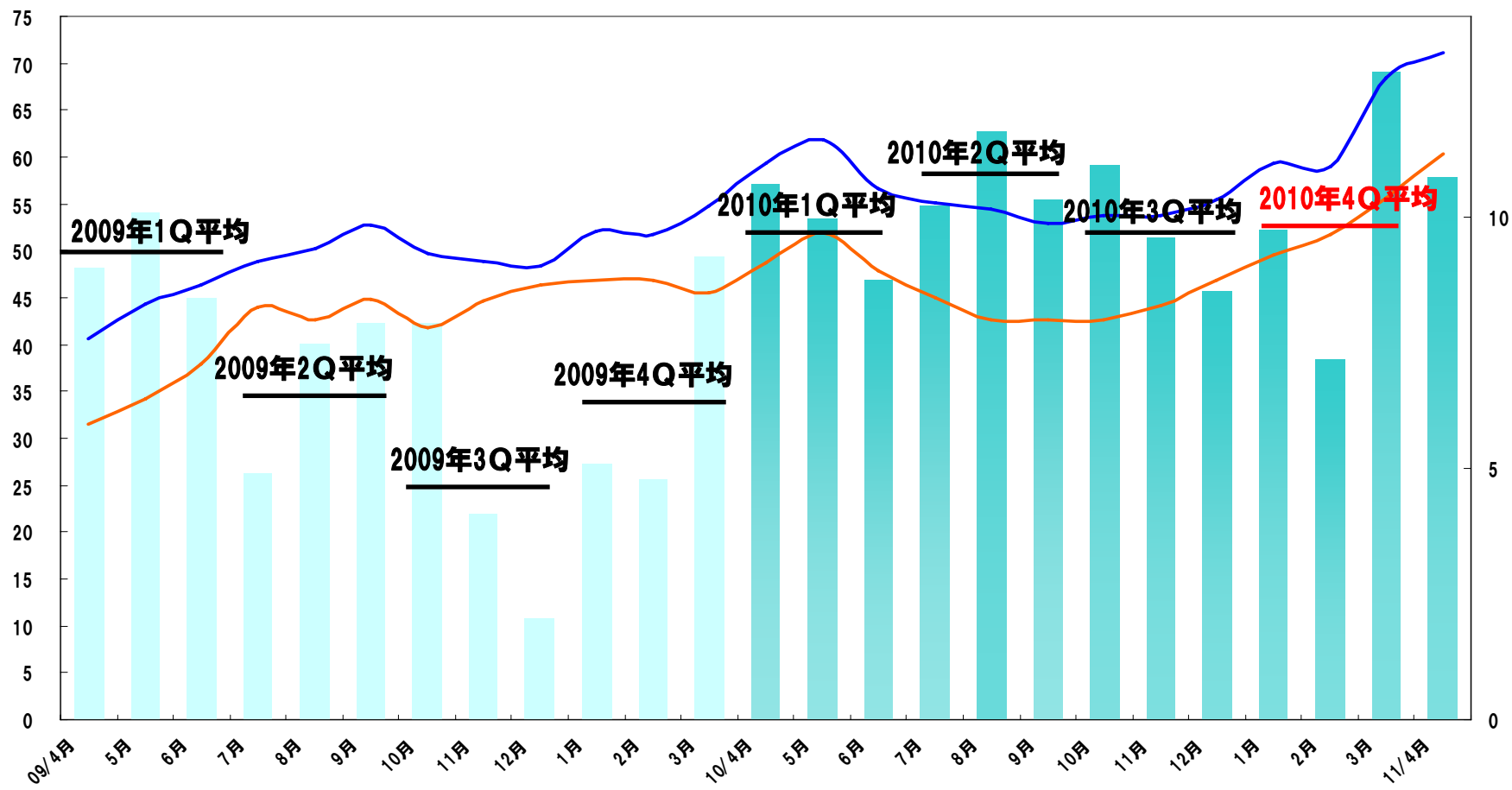
(出典：経済産業省総合資源エネルギー調査会「平成22年～26年度石油製品需要見通し」等より当社作成)

*ただし本予測に使用した経済産業省資料は2010年4月現在のものであり、東日本大震災の影響は織り込まれていない。

石油精製販売
国内マージン（ガソリン）



(円/L)

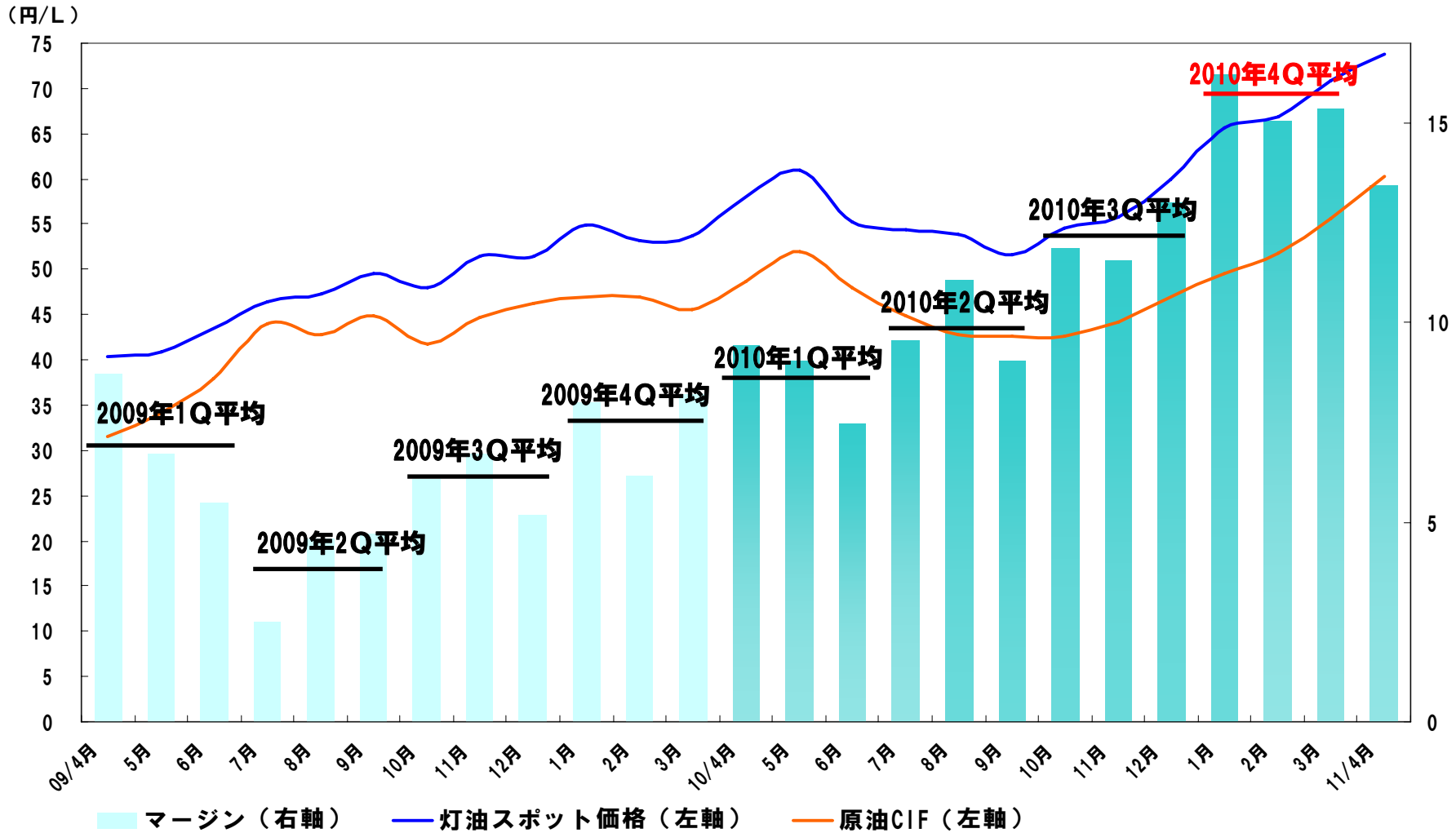


■ マージン（右軸） — ガソリンスポット価格（左軸） — 原油CIF（左軸）

注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

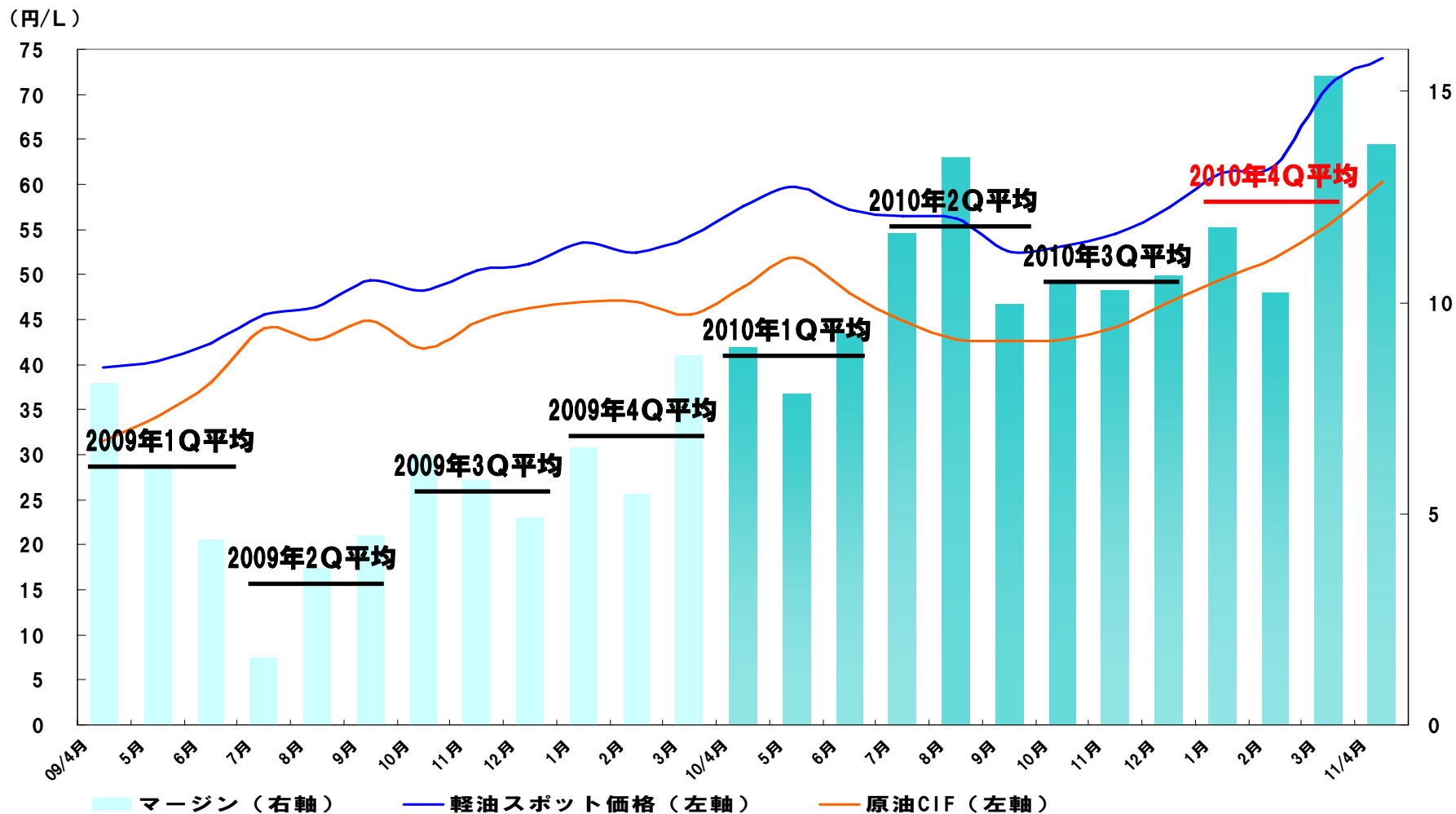
国内マージン（灯油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

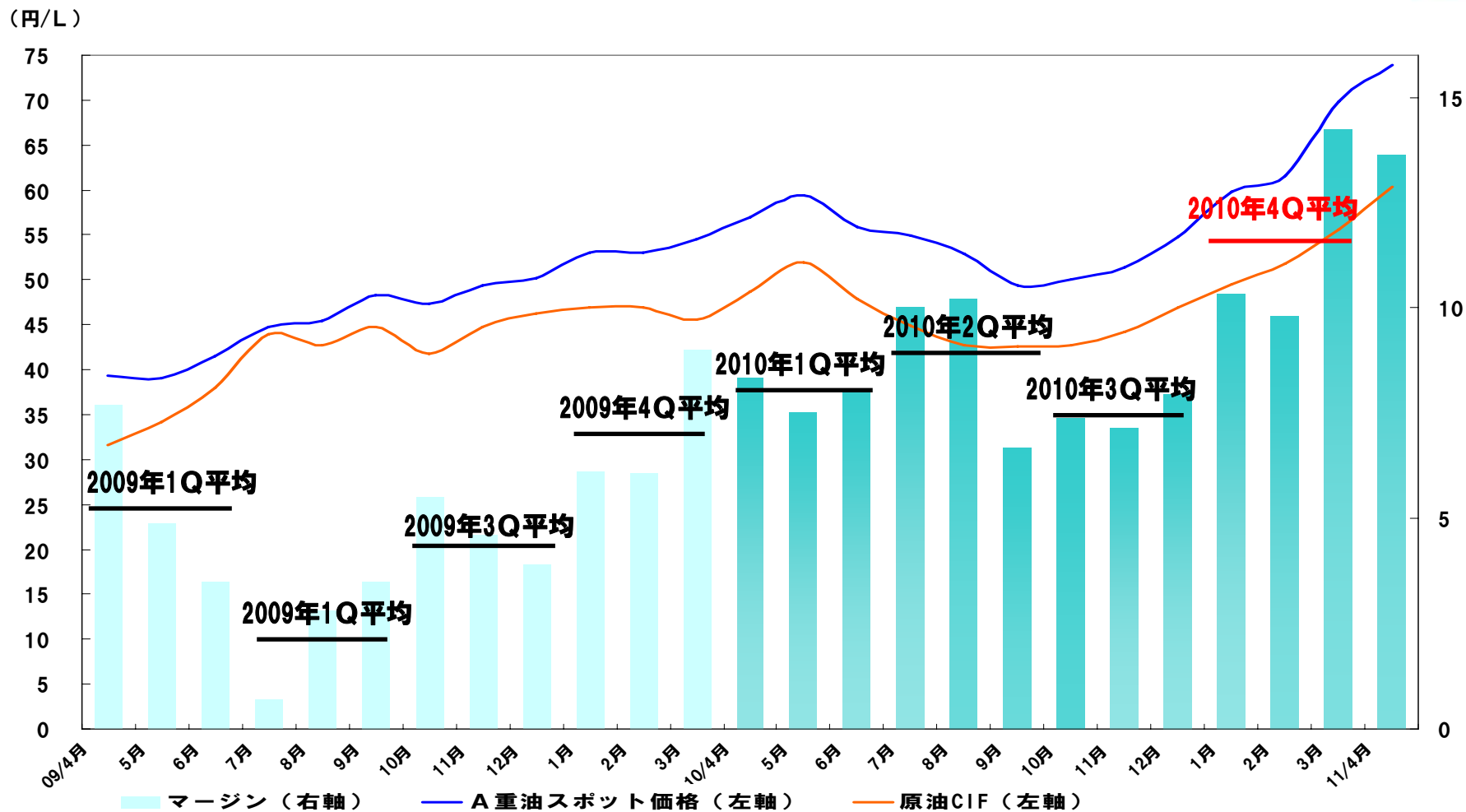
石油精製販売
国内マージン（軽油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

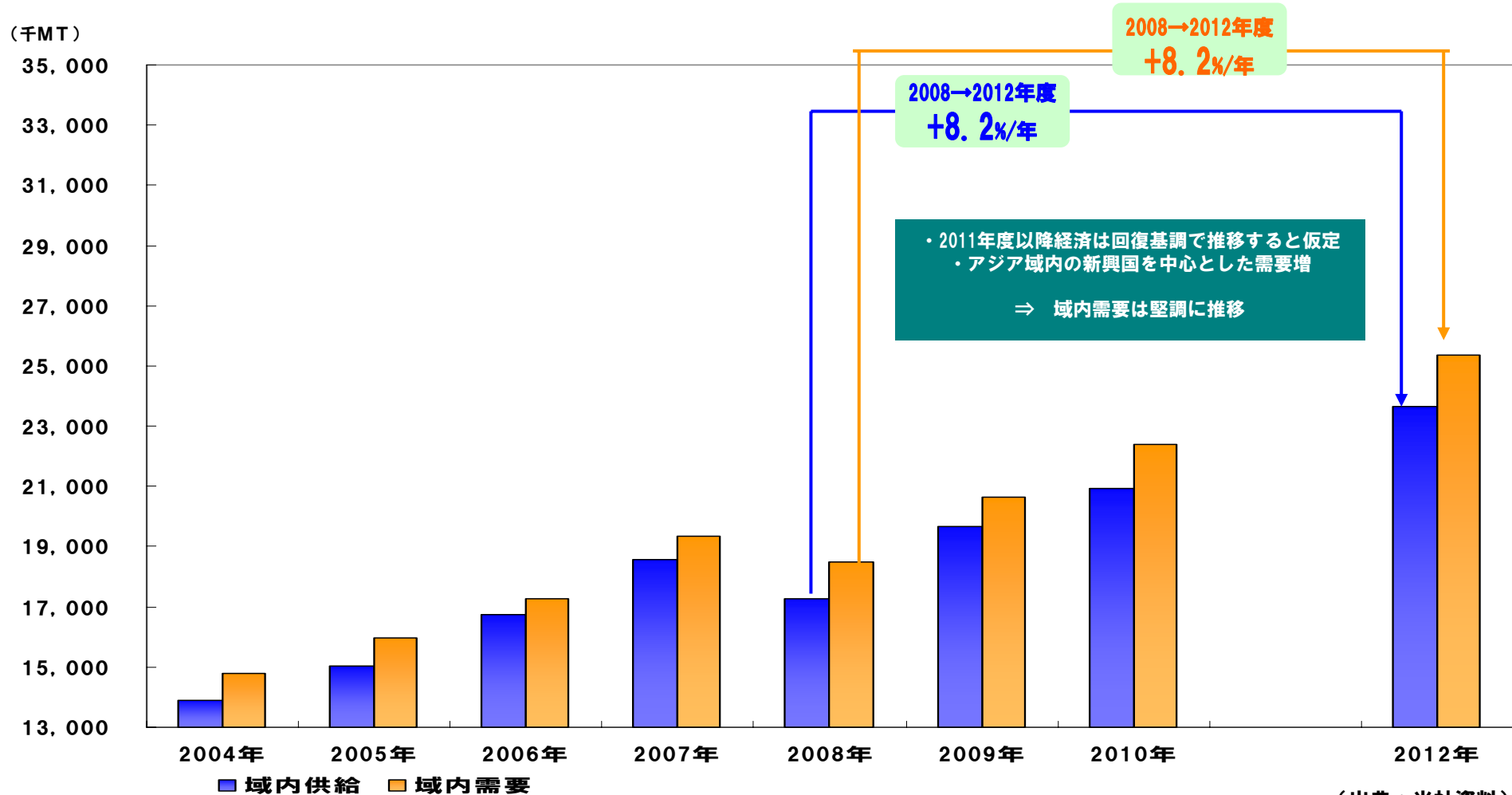
石油精製販売
国内マージン（A重油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

アジアの石油化学品需給（パラキシレン）

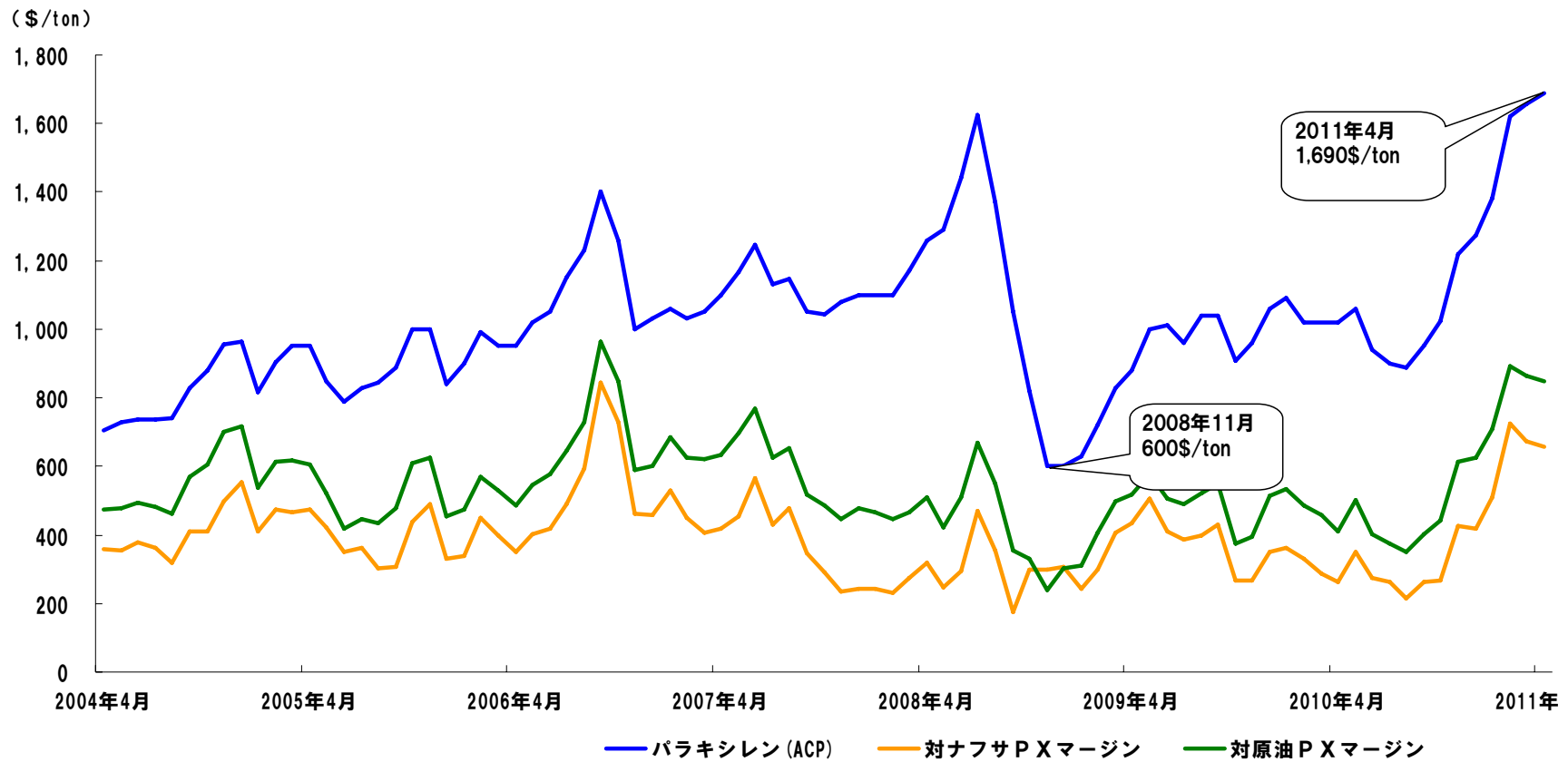


(出典：当社資料)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度				(\$/ton)
							1Q	2Q	3Q	4Q	
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,007	913	1,173	1,552	1,162
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	439	376	560	821	550
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	297	248	370	636	388

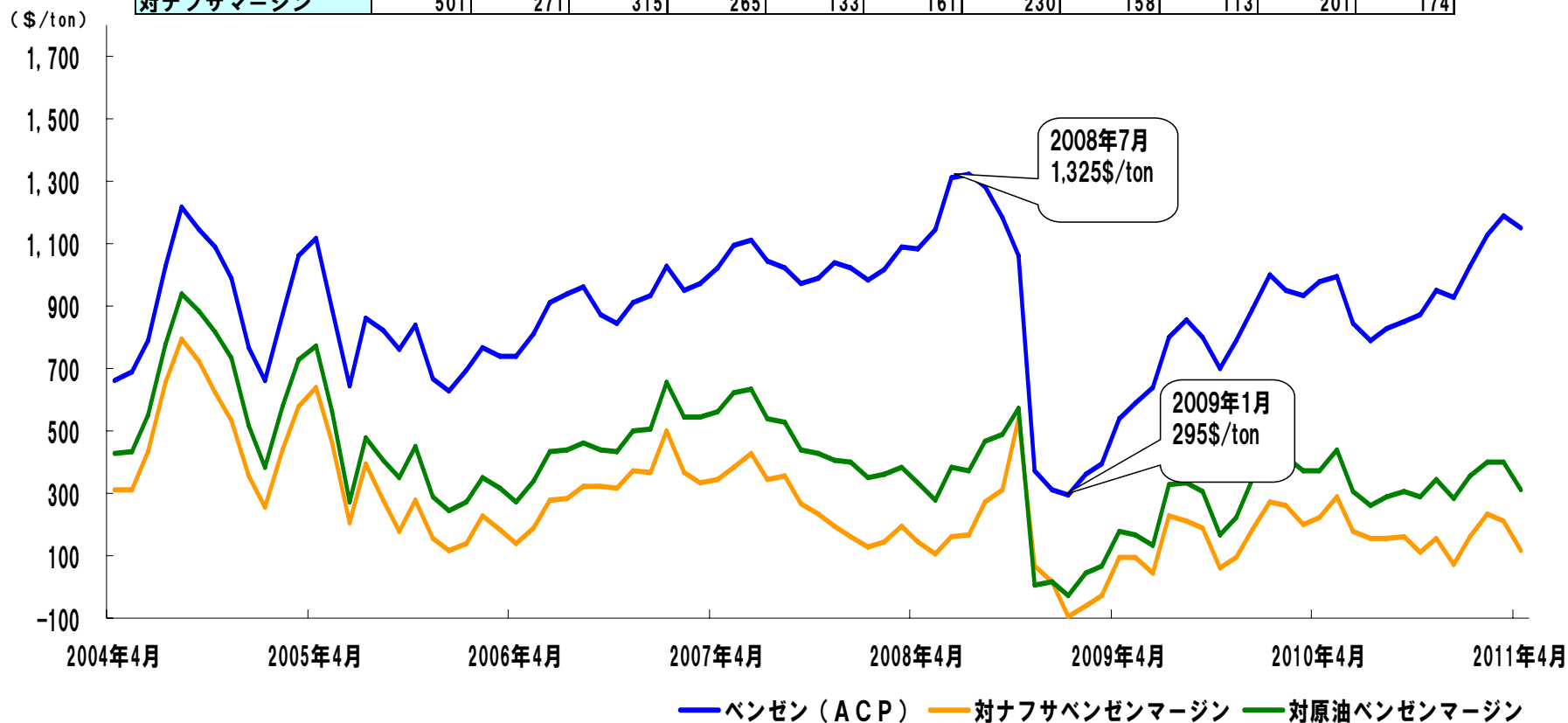


* ACP未決の月についてはスポット価格の平均値を採用

ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



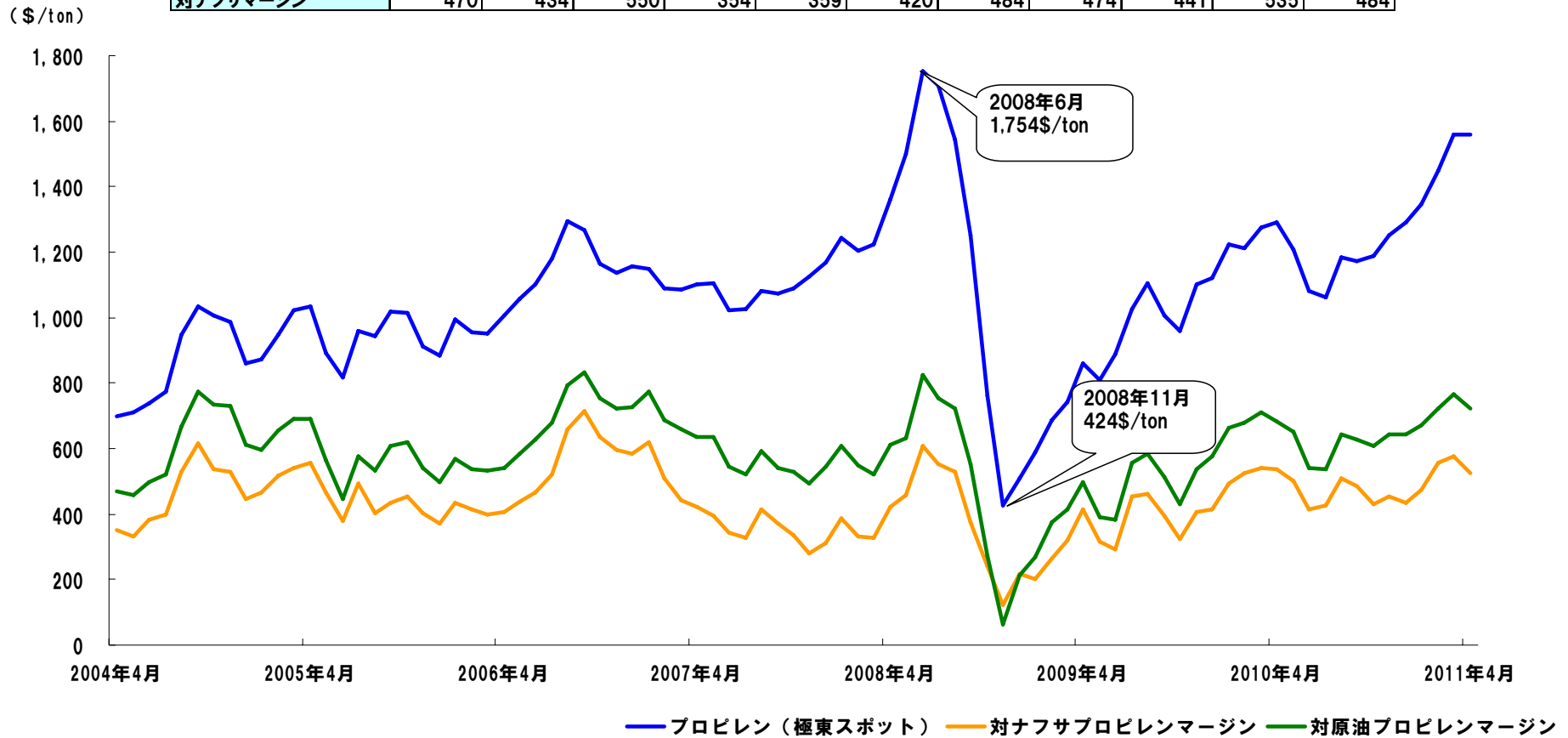
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度				(\$/ton)
							1Q	2Q	3Q	4Q	
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	791	940	823	917	1,117	948
対原油マージン	648	397	464	471	249	285	372	286	304	386	336
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	161	230	158	113	201	174



プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度				(\$/ton)
							1Q	2Q	3Q	4Q	
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	1,050	1,193	1,140	1,244	1,451	1,258
対原油マージン	617	559	695	563	475	544	625	602	631	720	646
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	420	484	474	441	535	484



油種別販売数量（09年度実績・10年度実績）



油種	2009年度	2010年度	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	2,002	1,990	-0.6%
（ハイオク）	(295)	(279)	-5.6%
（レギュラー）	(1,696)	(1,700)	0.2%
ナフサ	427	376	-12.0%
ジェット	156	145	-6.9%
灯油	799	755	-5.5%
軽油	1,206	1,198	-0.8%
A重油	682	641	-6.0%
C重油	631	645	2.2%
（電力C）	(325)	(366)	12.6%
（一般C）	(306)	(279)	-8.8%
内需燃料油計	5,903	5,750	-2.6%
原油	114	149	31.3%
潤滑油・特品	332	358	7.5%
化学品(万t)	582	563	-3.2%
輸出燃料油	1,030	1,020	-0.9%
LPG(万t)	201	188	-6.4%
石炭(万t)	444	566	27.7%
ジョイント等除き計	8,606	8,594	-0.1%
ジョイント等	2,705	2,348	-13.3%
総合計	11,311	10,942	-3.3%

*2009年度及び2010年度1Q販売数量までは新日本石油、ジャパンエナジーの単純合計

固定式SS数推移



	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末
JXグループ *1	15,082	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149
E M G K	6,701	6,464	6,044	5,635	5,064	4,761	4,519
出光興産	5,358	5,249	5,059	4,913	4,598	4,338	4,148
昭和シェル	4,808	4,689	4,560	4,481	4,256	4,102	3,922
コスモ *2	4,709	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609
その他元売	1,500	1,439	1,388	1,383	687	683	654
元売計	38,158 (80.5%)	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	34,074 (79.2%)	31,836 (77.5%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.7%)
P B 他 *3	9,242 (19.5%)	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	8,926 (20.8%)	9,264 (22.5%)	9,161 (23.2%)	8,799 (23.3%)
合計 *3	47,400	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,800

<社有SS数>

	09年度末	10年度末
JXグループ	2,893	2,701

<セルフSS数>

	09年度末	10年度末
JXグループ	2,378	2,385
全 国 *4	6,906	6,945

*1. エッツ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算

*2. (07年度まで) 九石、太陽、三井の3社合計、(08年度以降) 太陽・三井の2社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)



燃料油販売シェア

油種	09年度 (%)	10年度 (%)
揮発油	34.8	34.2
灯油	41.9	39.2
軽油	37.6	36.8
A重油	42.5	41.6
4品計	37.6	36.6
内需燃料油	33.9	32.7

内需（前年同期比）

油種	09年度 (千KL)	10年度 (千KL)	前年比 (%)
揮発油	57,597	58,202	101.1
灯油	20,056	20,340	101.4
軽油	32,388	32,867	101.5
A重油	16,043	15,412	96.1
4品計	126,084	126,821	100.6
内需燃料油	195,122	195,973	100.4

稼働率推移（定修除き）

（単位：百万BD）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度下期	10年度
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	91%	86%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

当社の埋蔵量評価は、「SPE基準」に準拠しております。

SPE基準とは、SPE（Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会）、WPC（World Petroleum Congress、世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists、米国石油地質家協会）およびSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会）の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義：

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量はその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義：

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの販売量・埋蔵量

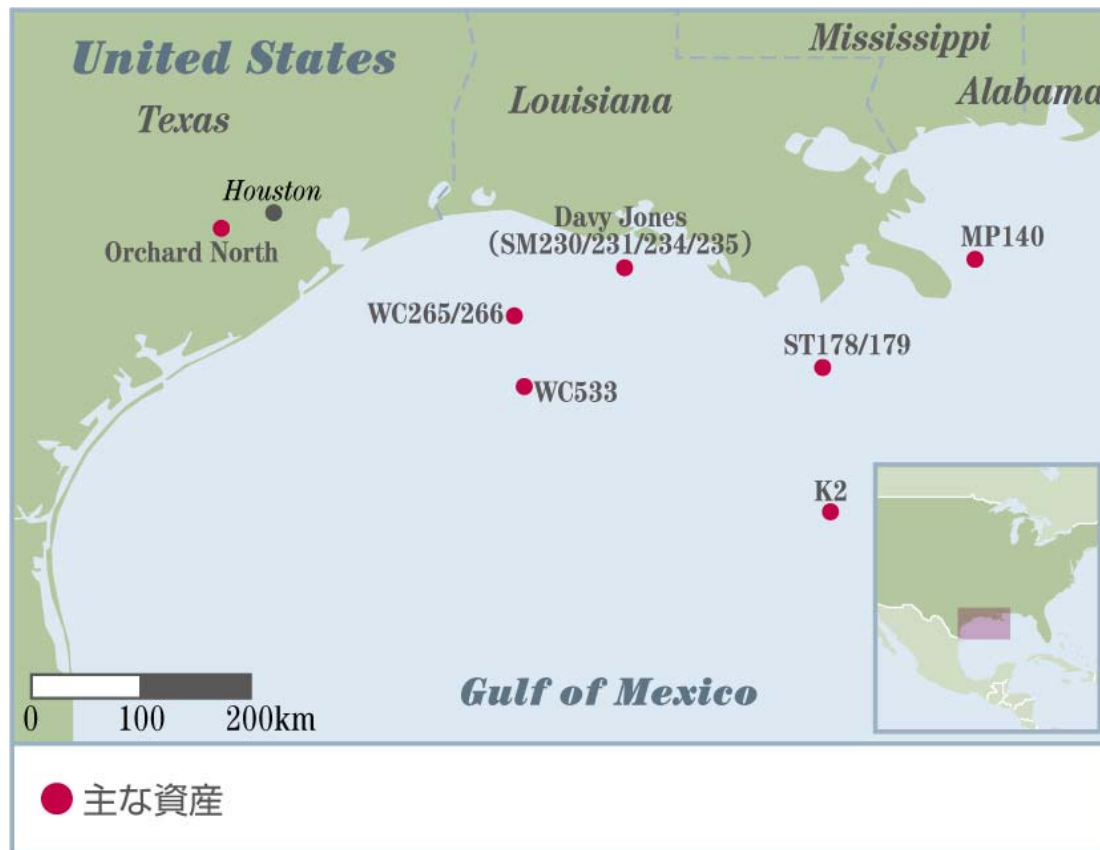


プロジェクト地域/会社	2010年 1-12月販売量 (千boed)*1		埋蔵量 (百万boe)*2
	油	ガス	
[米国メキシコ湾] NOEX USA	10	6	27
[カナダ] 日本カナダ石油	15	0	253
[英国北海] JXNEPUK	11	4	20
[ベトナム] 日本ベトナム石油	11	3	
[ミャンマー] 日石ミャンマー	9	8	
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア JX日鉱日石サラワク	18 32	3 2	15 30
[インドネシア] 日石ペラウ	13	12	<小計> 319
[バブアニューギニア] 日本ハブアニューギニア石油 サザンハイランド石油開発	6 1	6 1	0 0
[オーストラリア] NOEX (Dampier)	1	0	<小計> 87
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	13	0	69
合計	140	79	775

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2010年1-12月販売数量】 10,000 boed
(油 4,300 b/d、ガス 34 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd. (100%)

【権益比率】 11.6%-100%

【オペレーター】 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.、
アナダルコ、Hilcorp Energy 他

- ・1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
- ・オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より、2007年にはアナダルコ社よりメキシコ湾の油ガス田権益を取得
- ・2010年1月 デイビージョーンズ構造でガス層を発見
- ・2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却

主な個別プロジェクトの概要②



カナダ



【2010年1-12月販売数量】 14,700 boed
 (油 14,700 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本カナダ石油(株) (100%)

【権益比率】 5%

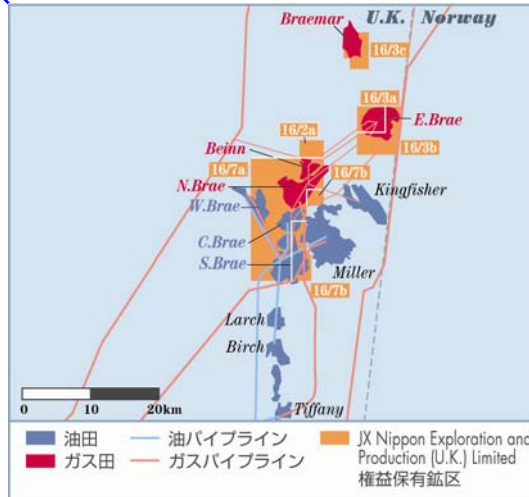
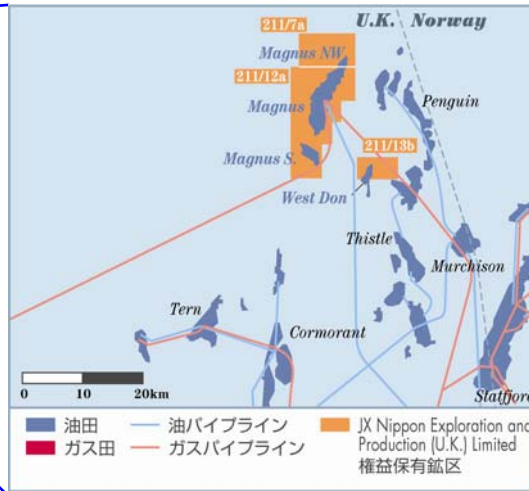
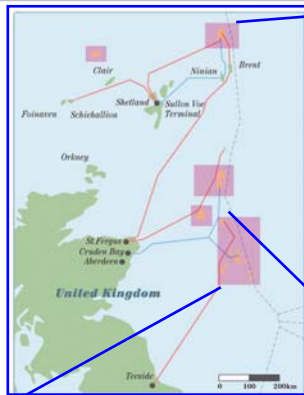
【オペレーター】 シンクルード・カナダ

- ・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。その後、現地子会社Mocal Energy Ltd (日本カナダ石油(株)の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中

主な個別プロジェクトの概要③



英国北海①



【2010年1-12月販売数量】 11,300boed
 (油 6,900 b/d、ガス 27 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production (U.K.)
 Limited (100%)

【権益比率】 2.1%-38.2%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

・1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田等、1996年マグナス油田、2002年ブレイガス田、フィディックガス田、2004年ウェストン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

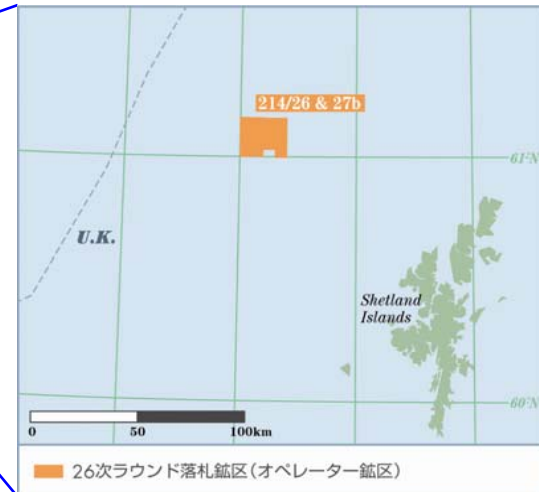
主な個別プロジェクトの概要④



英国北海②



2010年に政府が実施した公開入札(26次ライセンスラウンド)で、新規探鉱区を取得



【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production
 (U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

【権益比率】 40%

シェトランド諸島西方海域
 214/26、214/27b



◆ノンオペレーター鉱区

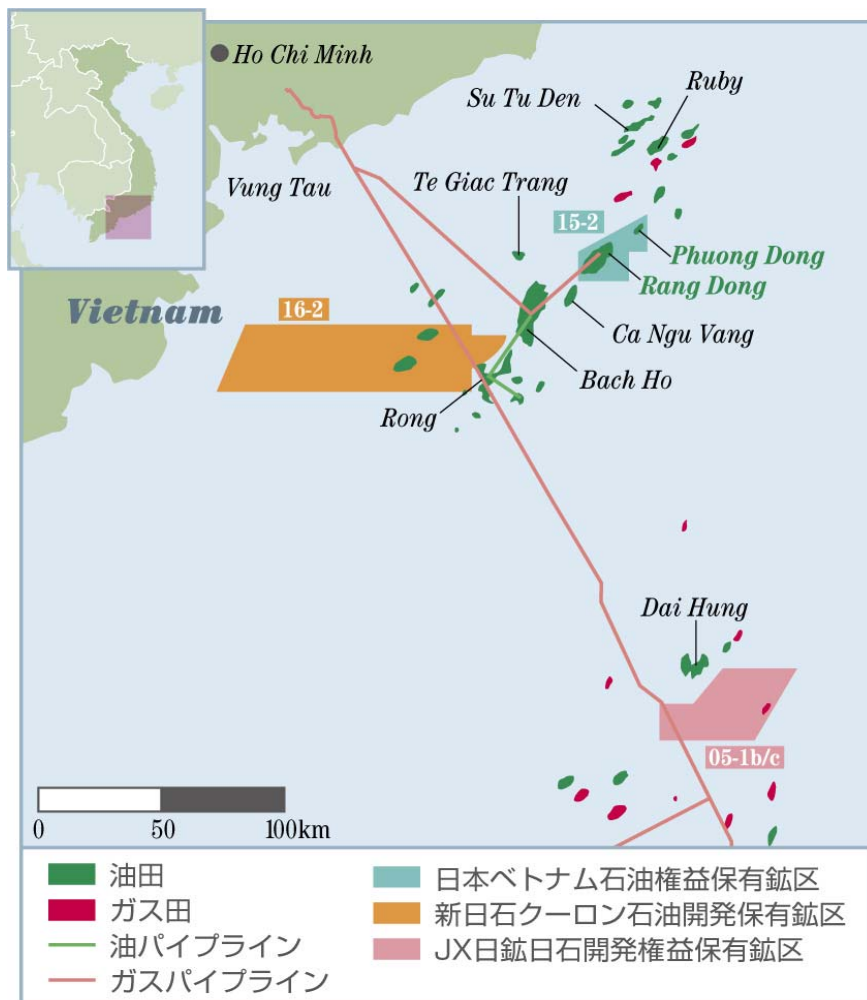
【権益比率】 10-25%

【オペレーター】 GDFスイス、BP、マースク、TAQA

中部海域

22/16、22/17b、22/20b、22/23c、22/30e、
 23/26e、30/1a、16/1a、16/2d、16/6c

ベトナム① (15-2鉱区)



【2010年1-12月販売数量】 10,700boed
(油 7,600 b/d、ガス 19 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油 (株) (97.1%)

【権益比率】 ラットン : 46.5%
フットン : 64.5%

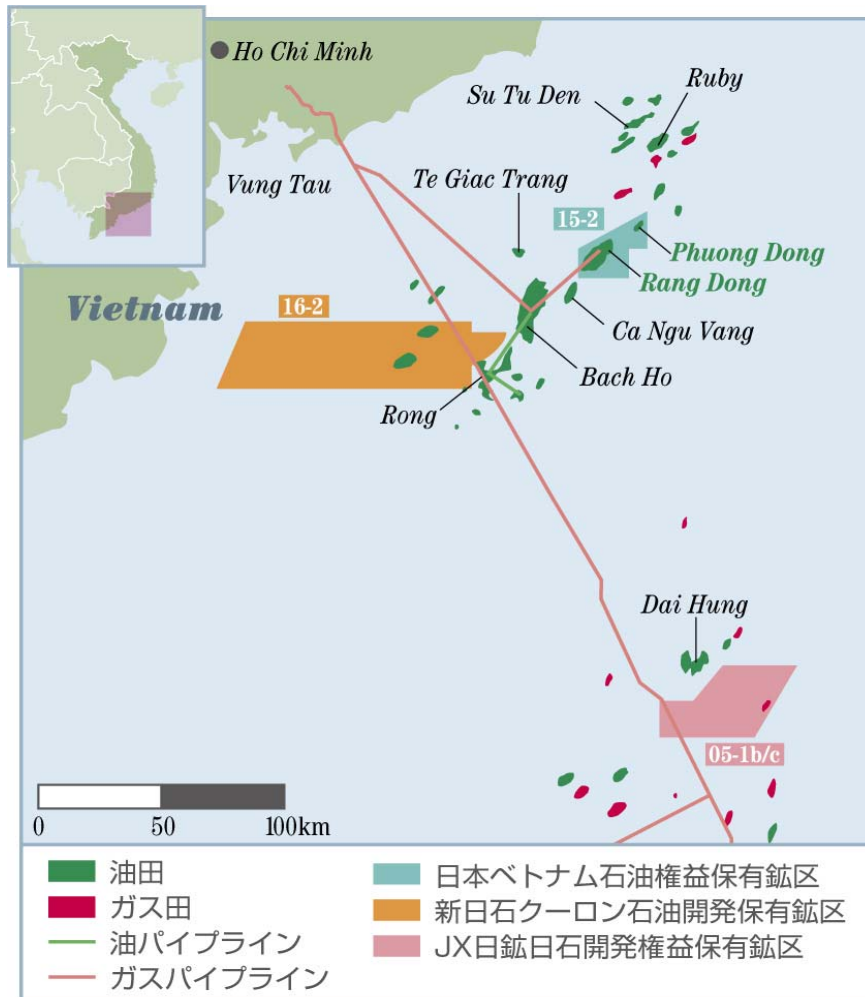
【オペレーター】 日本ベトナム石油 (株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラットン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラットンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラットン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フットン油田生産開始
- 2011年4月 ラットンCDMにつき、国連より2回目の排出権発行

主な個別プロジェクトの概要⑥



ベトナム② (16-2鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 新日石クーロン石油開発(株) (35.0%)

【権益比率】 40%

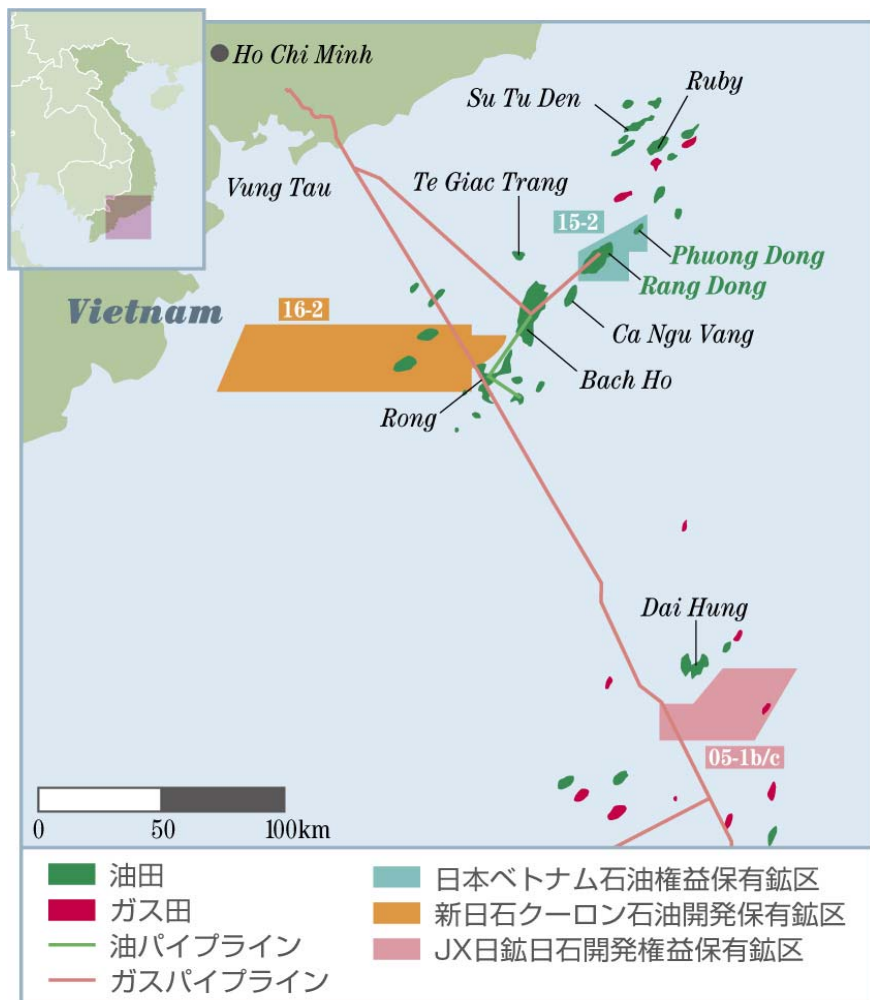
【オペレーター】 PVEP

- 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- 2009年11月 試掘1号井掘削 (天然ガス・コンデンシート発見)
- 2010年 8月 試掘2号井掘削 (天然ガス・コンデンシート発見)

主な個別プロジェクトの概要⑦



ベトナム③ (05-1b/c 鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石開発 (株) (100.0%)

【権益比率】 35%

【オペレーター】 出光オイルアンドガス開発

- 2004年10月 05-1b/c 鉱区権益取得
- 2010年 8月 試掘1号井掘削 (油・ガス発見)

主な個別プロジェクトの概要⑧



ミャンマー



【2010年1-12月販売数量】 8,900boed
(油 900 b/d、ガス 49 mmcf/d)

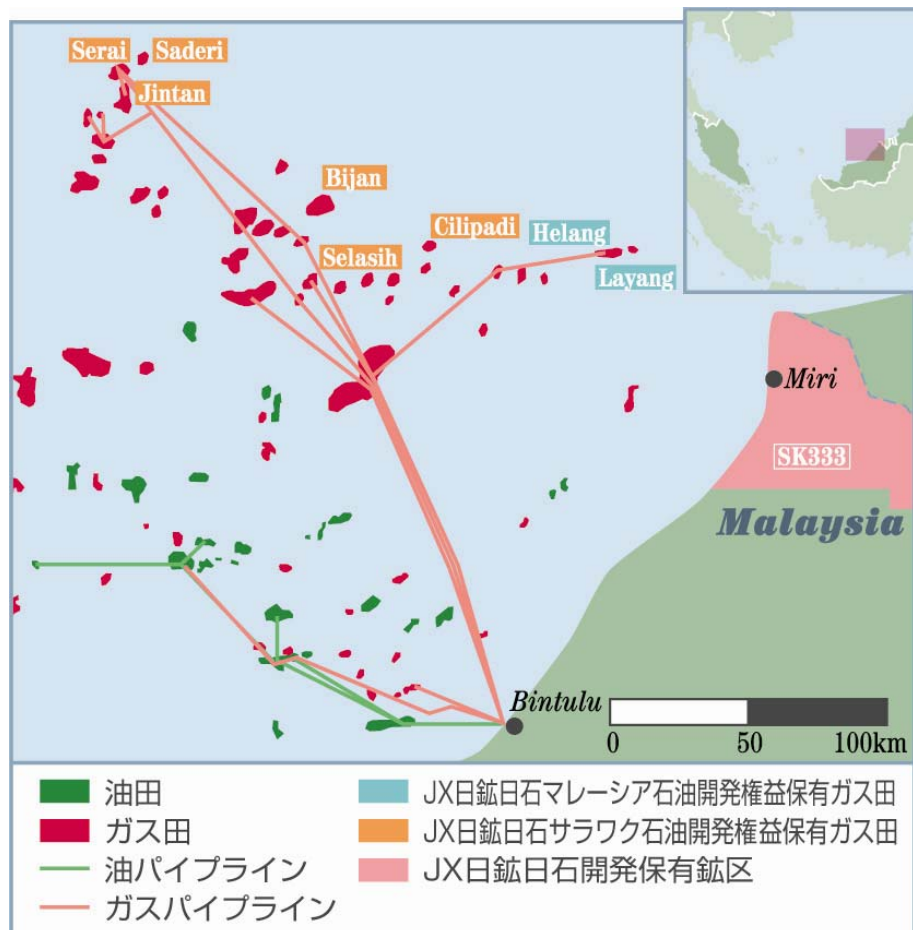
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株) (50%)

【権益比率】 19.3%

【オペレーター】 ヘトロナス・チャリガリ

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区權益を取得
- 1992年 M-12鉱区權益を取得、同年イェタGun・ガス田を発見
- 2000年 タイのラチャブuri発電所向けに天然ガスの生産を開始

マレーシア① (SK-10)



【2010年1-12月販売数量】 18,100boed
 (油 3,400 b/d、ガス 89 mmcf/d)

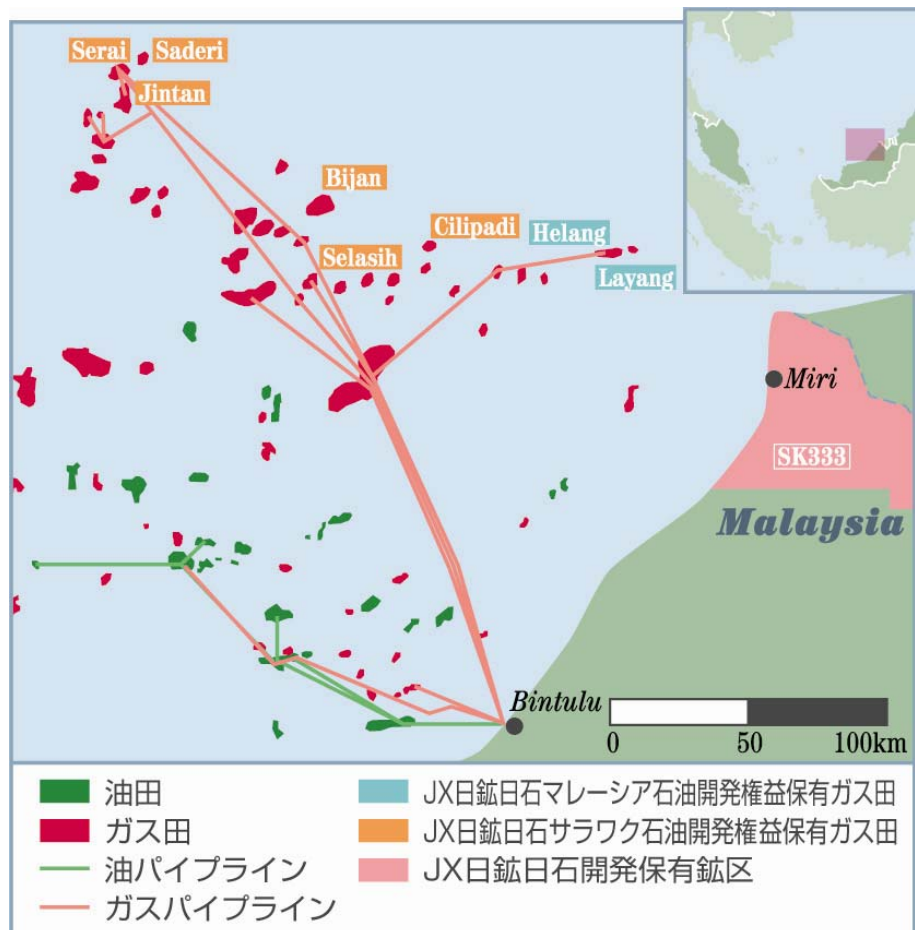
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株) (78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)

- ・ 1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得
- ・ 1990年 ヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・ 1991年 ラン・ガス田を発見

マレーシア② (SK-8)



【2010年1-12月販売数量】 32,200boed
(油 2,400 b/d、ガス 179 mmcf/d)

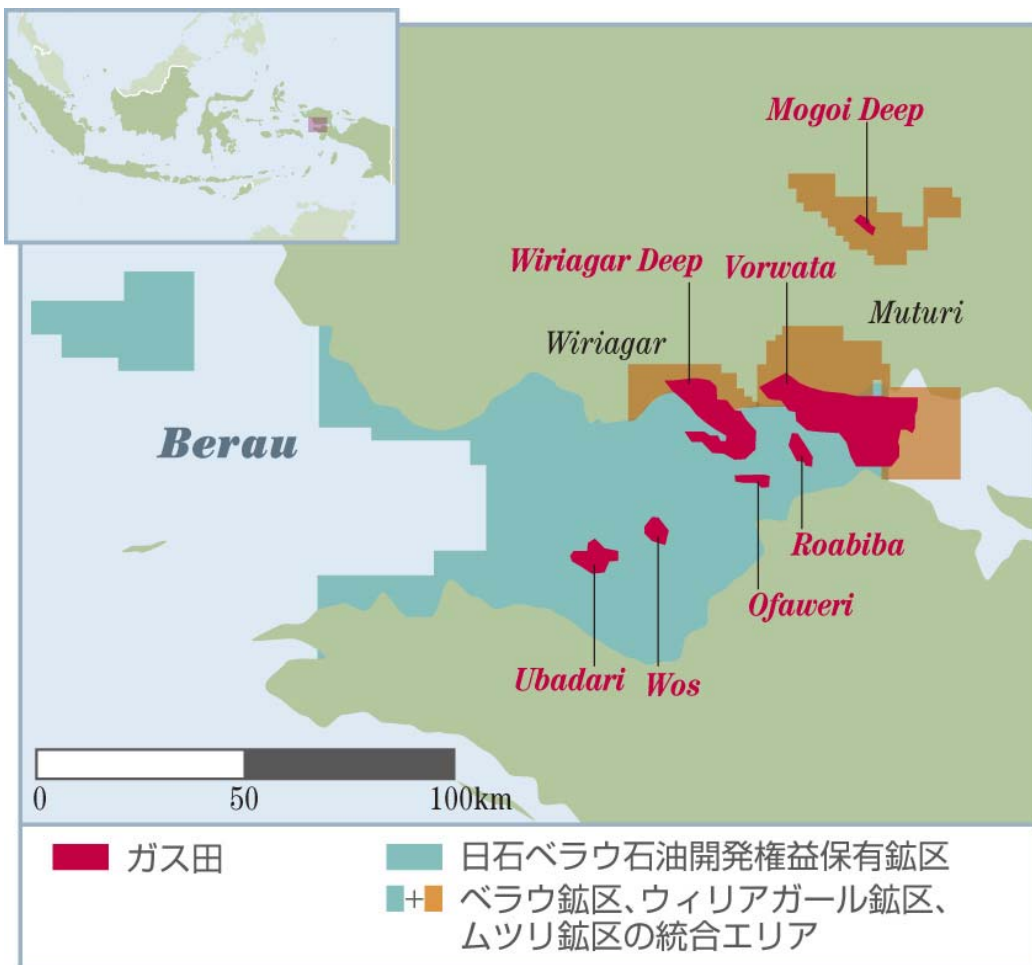
【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- 1991年 SK-8鉱区権益を取得
- 1992年から1994年にかけて、ジントアン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始
- 2008年 サデリ・ガス田が生産開始

インドネシア



【2010年1-12月販売数量】 13,000boed
(油 600 b/d、ガス 74 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (ユタイス後)

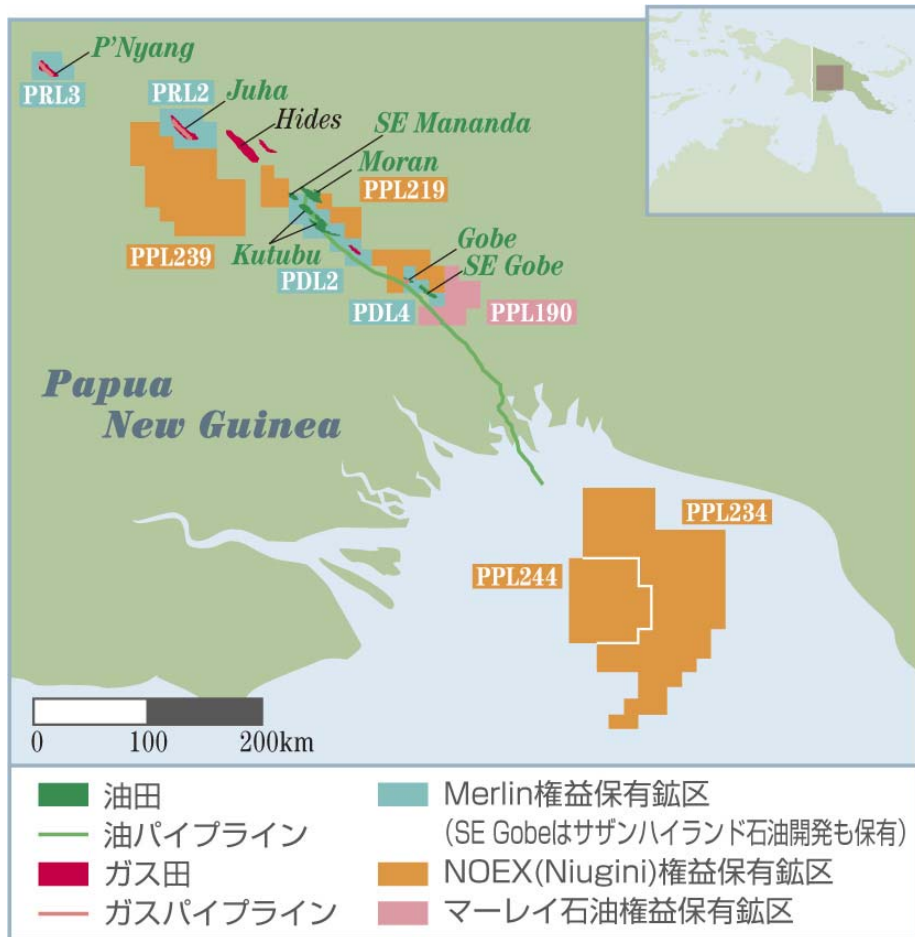
【オペレーター】 BP

- ・ 1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワ構造、ウィリアガールディープ構造等において天然ガスを発見
- ・ 2002年12月よりベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区の間で鉱区をユタイスし、共同開発
- ・ 2009年6月にLNG生産開始、7月に第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要⑫



パプアニューギニア



【2010年1-12月販売数量】 6,800boed
(油 6,800 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)
 Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. LTD (100%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty. LTD (25%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)
 マーレイ石油(株) (29.6%)

【権益比率】 4.7-73.5%

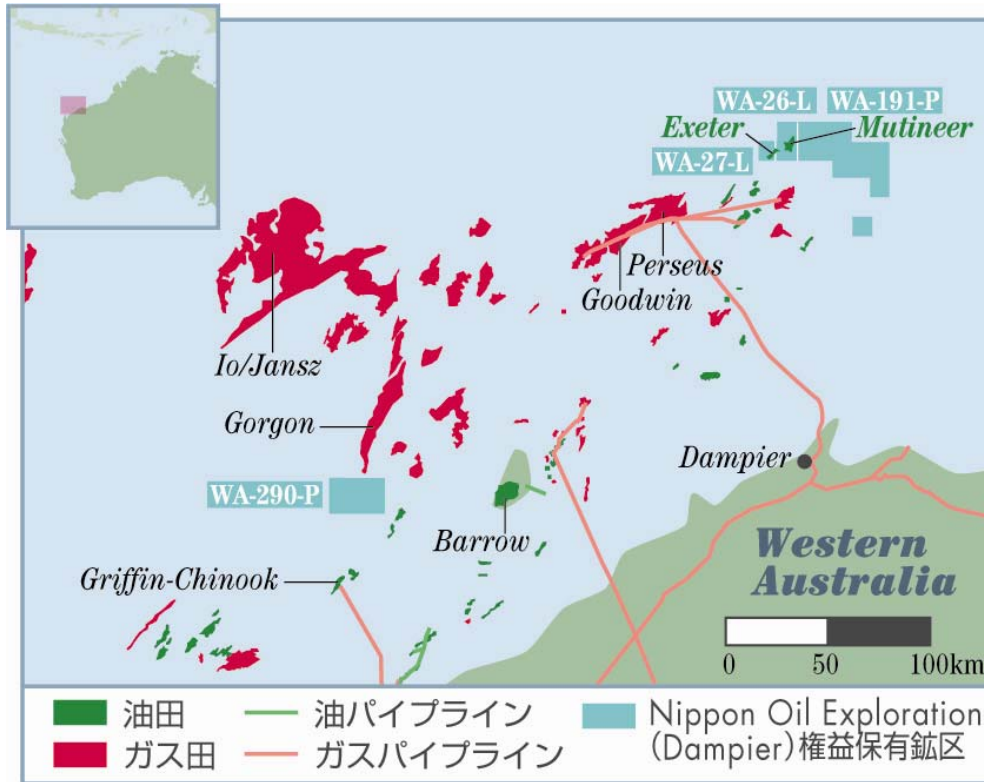
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- ・1990年 ハブアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収。その後クフ、モラン、コハ、SEコハ、SEマナンダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意
- ・2011年4月 試掘井「Mananda-5」で油を発見

主な個別プロジェクトの概要⑬



オーストラリア



【2010年1-12月販売数量】 1, 200boed
(油 1, 200 b/d)

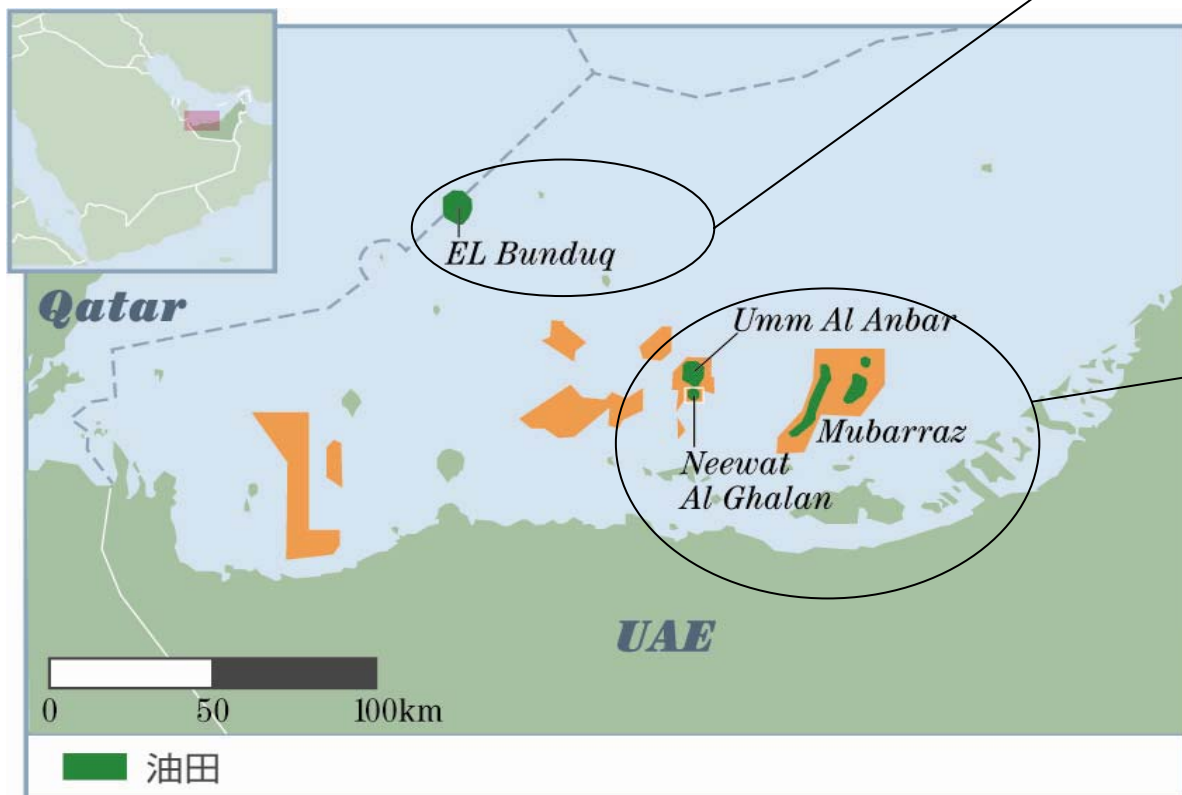
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd (100%)

【権益比率】 15%-25%

【ホルダー】 Santos (WA-26-L, WA-27-L, WA-191-P)
Apache (WA-290-P)

- 2002年 WA-191-P鉦区、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。
- 2011年4月 WA-290-P鉦区、試掘井「Zola-1」でガス層を発見

UAE・カタール



【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 フントク社

- ・1970年 エル・フントク油田の権益を取得
- ・1975年 商業生産開始
- ・1983年 二次回収法(水攻法)により生産再開
- ・2006年 累計生産量2億バレル達成

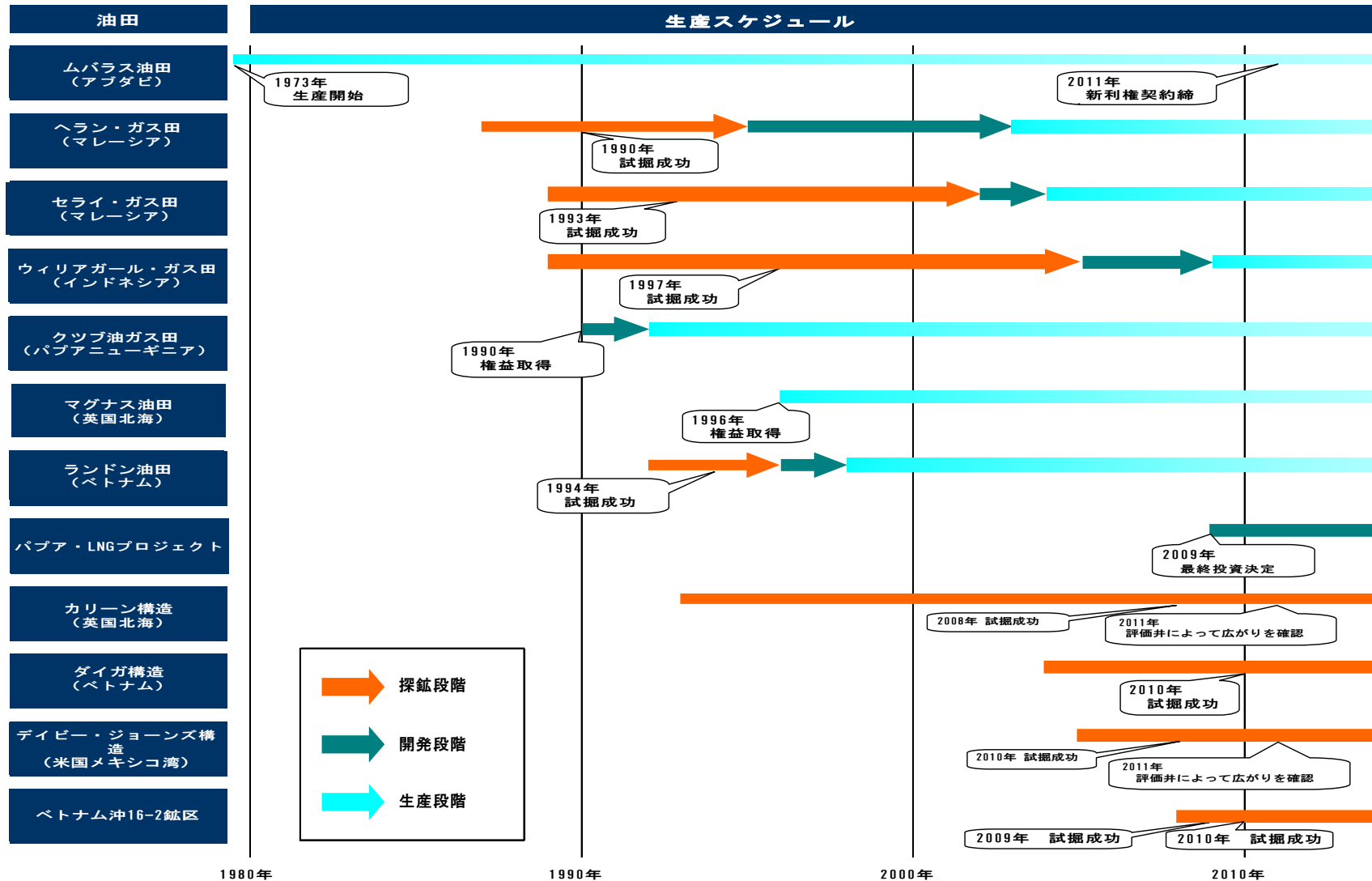
【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油

- ・1967年 ムバラス鉱区の利権を取得
- ・1973年 ムバラス油田生産開始
- ・1989年 ウムアルアンバー油田生産開始
- ・1995年 ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年 3油田累計生産量3億バレル達成
- ・2011年 新利権契約締結

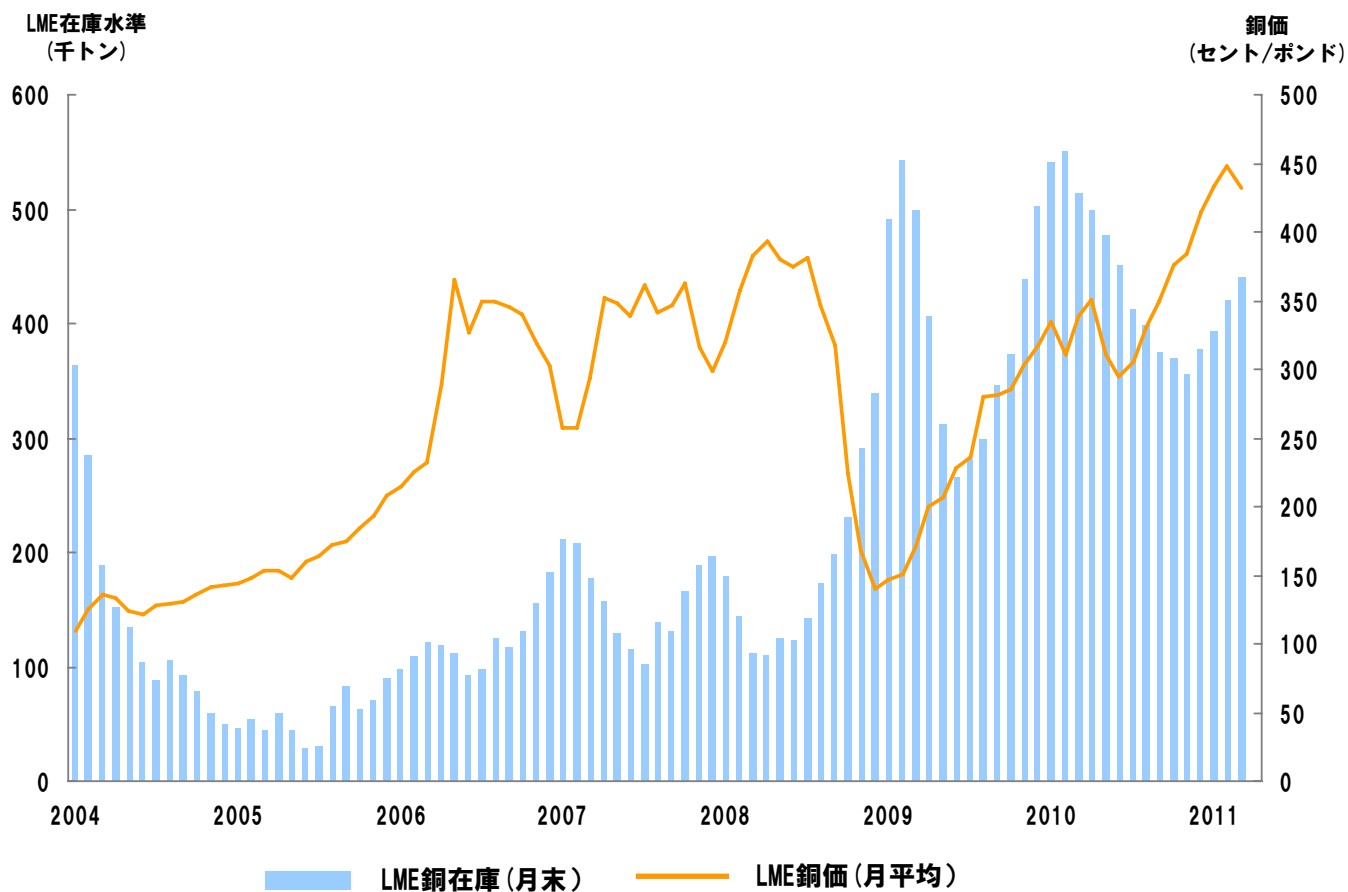
主な開発プロジェクトの生産スケジュール



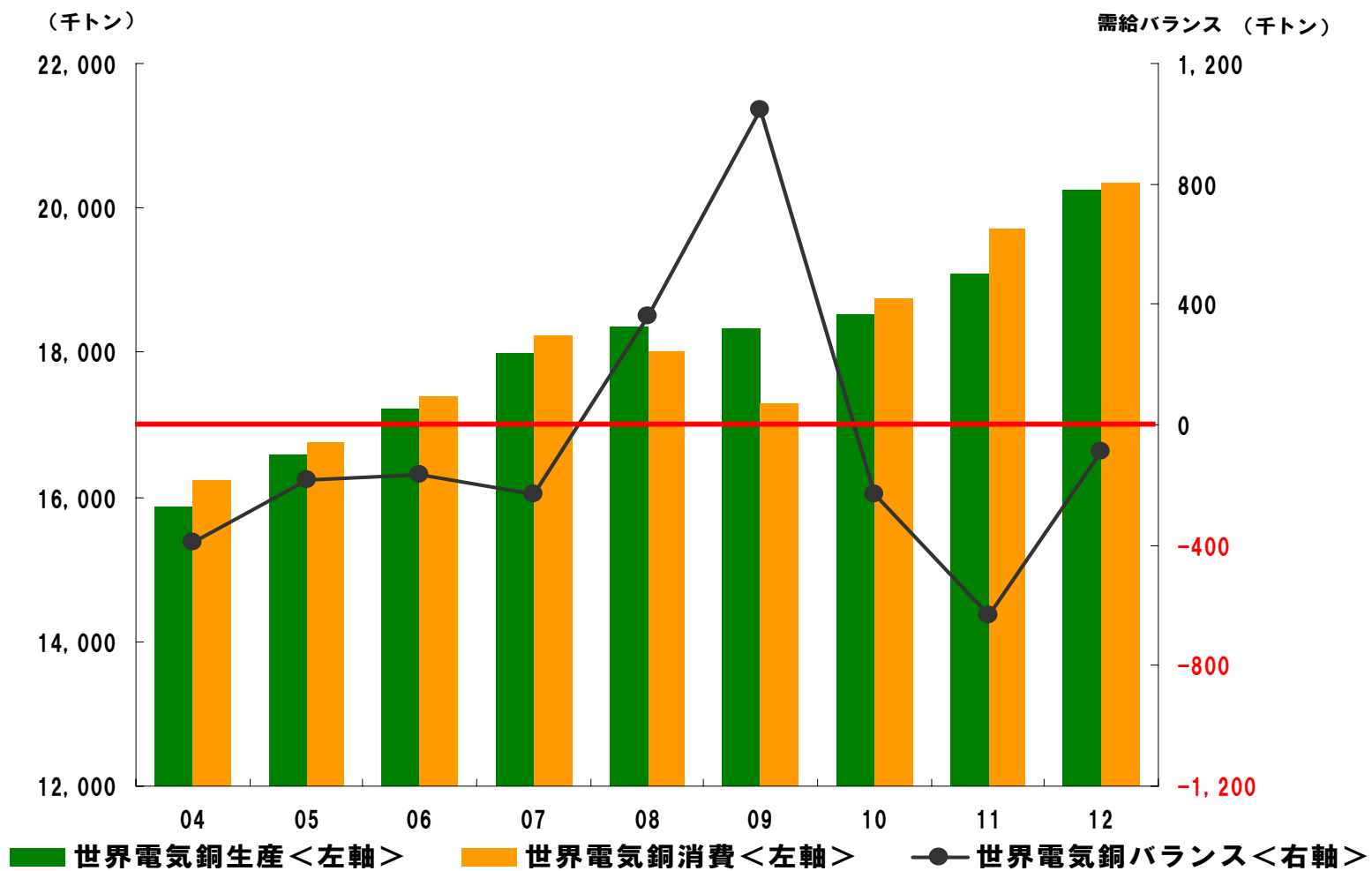
銅価・LME在庫



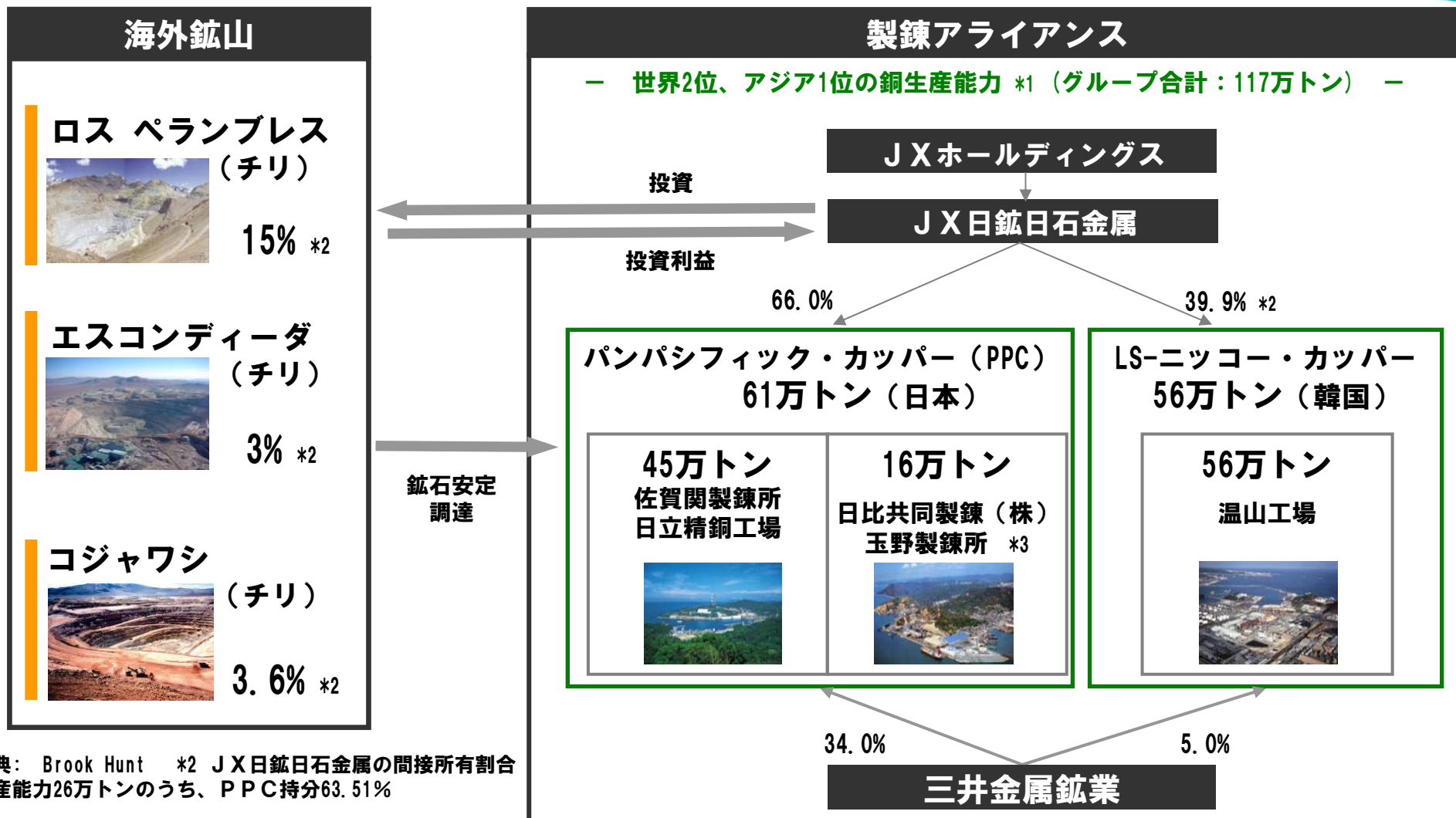
(¢/lb)	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度				369
							1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
銅価	136	186	316	344	266	277	319	329	392	438	



電気銅の世界需給



金属
銅事業の概要



*1 出典： Brook Hunt *2 JX日鉱日石金属の間接所有割合
*3 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

鉱山開発プロジェクト



カセロネス銅鉱山（チリ）

開発中
2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

生産期間 2013年～2040年
(28年間)

SX-EW電気銅 2013年1月～

銅精鉱 2013年9月～



生産計画

		当初5年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

開発投資額 約20億ドル（生産設備等初期投資額）

権益比率 パンパシフィック・カッパー（PPC）*1 75%
三井物産 25%

ケチュア銅鉱山（ペルー）

FS実施中

権益取得年月 2008年3月

権益取得金額 40百万ドル

生産期間 2014年～2030年
(17年間)



生産量

精鉱（銅量）：130万トン（17年合計）
（7.6万トン/年平均）

開発投資額 約8.5億ドル（生産設備等初期投資額）

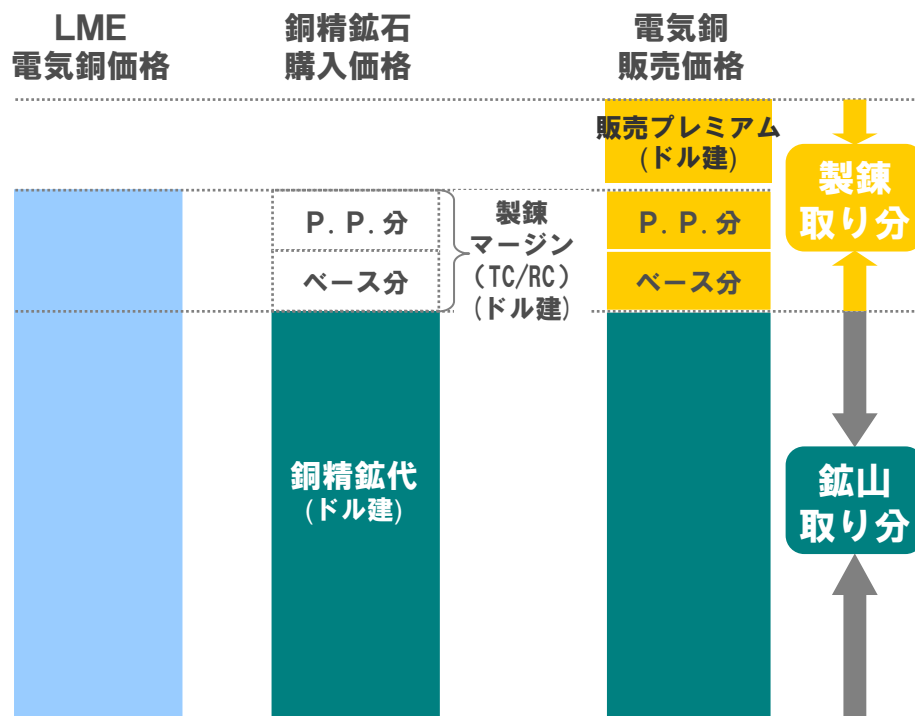
権益比率 パンパシフィック・カッパー（PPC）*1 100%

*1 PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社

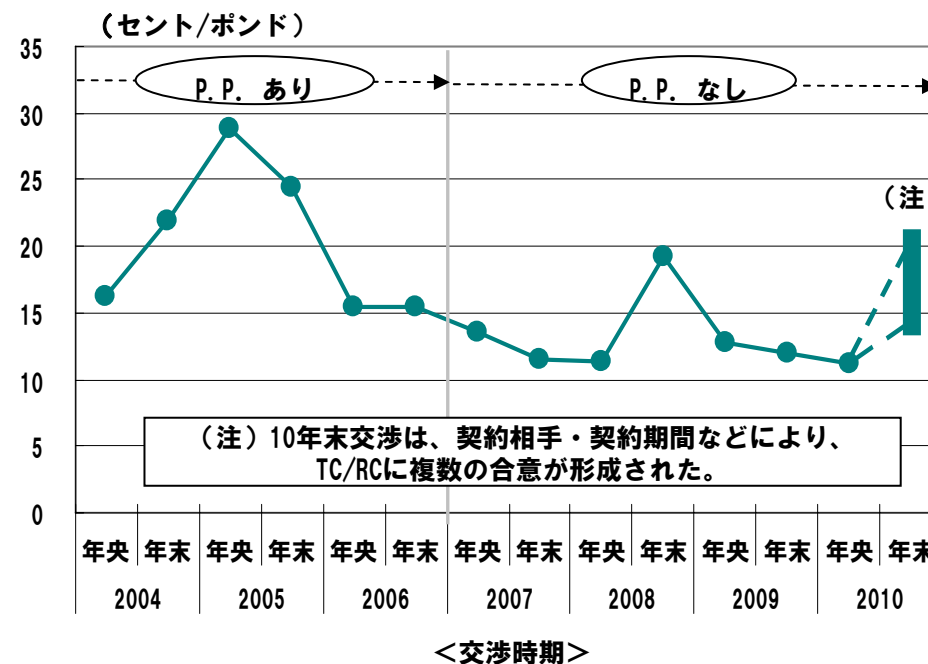
製錬事業の収益構造・ベースTC/RC推移



TC/RCの構造



ベースTC/RCの推移



【銅精鉱代】買鉱精錬会社が鉱山に支払う銅精鉱代は、LME価格から製錬マージン（TC/RC）を差し引いた金額。

【製錬マージン（TC/RC：溶錬費/精製費）】ベース分とP.P.分から成る。

【P.P.（プライス・パーティシペーション）】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鉱山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】LME価格と販売プレミアム（輸送費および関税等）から成る。

金属 電材加工事業



主なIT関連（電材加工）製品	世界シェア (2009年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話	デジタル家電, AV	通信インフラ	自動車
 圧延銅箔	75% No. 1	フレキシブル回路基板	○	◎	◎		
 電解銅箔	12% No. 3	プリント回路基板	◎	○	◎	○	○
 半導体用ターゲット	60% No. 1	CPU, メモリーチップ等	◎	○	◎	○	○
 液晶用 (ITO) ターゲット	45% No. 1	透明導電膜	◎	○	○		
 磁性材ターゲット	30% No. 2	ハードディスク等	◎	○	○		
 りん青銅	19% No. 1	コネクタ、電子部品用ばね	◎	○	○		○
 コルソン合金 (C7025)	40% No. 1	リードフレーム、コネクタ	◎	○	○		○
 チタン銅	60% No. 1	高級コネクタ等	○	◎	○		
 インジウムガリウム化合物半導体	50% No. 1	光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。